

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年6月11日
【事業年度】	第101期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 内田 大剛
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 内田 大剛
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） （注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	84,427	90,416	95,857	103,072	117,531
経常利益 (百万円)	1,966	1,716	2,443	2,656	4,519
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,424	960	2,068	2,440	3,627
包括利益 (百万円)	2,017	1,888	6,098	907	10,066
純資産額 (百万円)	40,279	41,612	47,156	47,572	56,965
総資産額 (百万円)	85,036	86,309	94,869	93,496	101,531
1株当たり純資産額 (円)	652.32	673.81	763.56	769.51	922.03
1株当たり当期純利益 (円)	23.14	15.60	33.59	39.64	58.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	48.1	49.6	50.7	55.9
自己資本利益率 (%)	3.60	2.35	4.70	5.17	6.97
株価収益率 (倍)	13.79	20.64	12.15	8.38	12.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,086	3,661	5,602	4,236	8,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,091	1,445	869	1,481	660
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	993	1,539	3,812	3,203	7,418
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,806	6,624	7,717	7,282	7,870
従業員数 (人)	3,805	3,545	3,569	3,563	3,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	36,994	38,686	41,098	45,593	55,138
経常利益 (百万円)	1,233	1,822	944	1,334	1,642
当期純利益 (百万円)	428	1,503	484	1,324	915
資本金 (百万円)	4,808	4,808	4,808	4,808	4,808
発行済株式総数 (千株)	61,772	61,772	61,772	61,772	61,772
純資産額 (百万円)	27,466	29,023	32,518	31,905	38,224
総資産額 (百万円)	56,992	59,876	64,989	63,578	69,879
1株当たり純資産額 (円)	446.03	471.30	528.07	518.11	620.72
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	10.00	13.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.96	24.42	7.87	21.50	14.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	48.5	50.0	50.2	54.7
自己資本利益率 (%)	1.56	5.32	1.58	4.11	2.61
株価収益率 (倍)	45.83	13.19	51.84	15.44	48.59
配当性向 (%)	129.31	36.86	114.36	46.51	87.48
従業員数 (人)	582	586	591	597	629
(外、平均臨時雇用者数)	(111)	(98)	(97)	(105)	(112)
株主総利回り (%)	76.5	79.3	101.4	86.0	180.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	471	333	425	405	762
最低株価 (円)	292	289	305	305	292

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部、2023年10月19日以前は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2【沿革】

当社は、1928年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後1940年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、1943年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。1949年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、1949年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1950年4月	富山市に富山営業所を開設。
1951年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱いしていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
1952年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
1960年4月	石油製品の販売を開始。
1962年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
1963年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
1966年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
1973年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部（現情報システム事業部）および金沢支店を移転。
1977年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（1999年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
1986年8月	石川県内におけるLPG販売を目的としてサンエーガス株式会社（1994年9月に三谷ガス株式会社に商号変更）を設立。
1988年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1994年7月	ベトナムの国営関連企業と合併で、Thangloi-Aureole J/V Enterprise を設立。
1996年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社（現株式会社インフィル）と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
1997年8月	エネルギー＆ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
1997年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
1997年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
1998年4月	エネルギー＆ケミカル事業部営業部を分社し、1997年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
1999年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
1999年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
1999年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
2001年3月	ベトナムに、インターネット対応ソフトウェアの開発を行うAureole Information Technology Inc. を設立。
2001年9月	ベトナムに、空調設備工事・住宅機器・オリジナル造作家具のCAD設計および積算を行うAureole Construction Software Development Inc. を設立。
2002年1月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc. を設立。
2005年4月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を行う関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
2007年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
2008年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc. を設立。
2009年6月	日医工株式会社との共同出資によりジェネリック医薬品向け原薬製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
2009年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
2009年11月	株式会社メディパルホールディングスよりクラヤ化成株式会社（現株式会社ミライ化成）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2010年3月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2010年5月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
2012年3月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を分割。三谷住建販売株式会社が株式会社インテンザの営業・施工機能を吸収合併。さらに三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに社名変更。
2012年9月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.100%出資子会社)を設立。
2014年1月	ベトナムにベトナム子会社の業務プロセス・人事労務管理の牽制を目的にAureole Expert Integrators Inc. を設立。
2014年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2014年8月	ベトナムに富士通株式会社の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との共同出資により樹脂成形品・複合ユニット製品（電子部品・樹脂成形品）の製造を行うAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. を設立。
2015年3月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
2015年8月	サンエーテイクケア株式会社がアドニス株式会社を吸収合併し、アドニス株式会社に商号変更。
2017年6月	富士通株式会社が保有する同社ベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分の過半数を取得し、子会社化。
2018年8月	浴室空間の開発・製造・販売を行う株式会社CTW（2019年12月に株式会社HIDE0に商号変更）を設立。
2019年3月	Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分のすべてを富士通株式会社に譲渡し、子会社から除外。
2020年10月	株式会社インフィルが株式会社インテンザを吸収合併。
2022年2月	株式会社HIDE0がblisspa japan株式会社（現株式会社JAXSON）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2022年3月	ベンチャー企業への出資、経営サポートおよびコンサルティングを行う株式会社Carbon Venturesを設立。

年月	概要
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場に移行。
2022年 6月	オリジナル家具の開発・製造・販売を行う株式会社Teseraを設立。
2022年10月	株式会社HIDEOより株式会社JAXSONの発行済株式の全株式を取得し、子会社化。株式会社JAXSONが株式会社HIDEOを吸収合併。
2023年 4月	株式会社アクティを吸収合併。
2023年10月	アクティブファーマ株式会社が相模化成工業株式会社を吸収合併。 東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行。
2025年 4月	株式会社JAXSONを分割会社とする新設分割により株式会社HIDEOを設立。
2026年 3月	ミタニインベストメント株式会社を清算。

### 3【事業の内容】

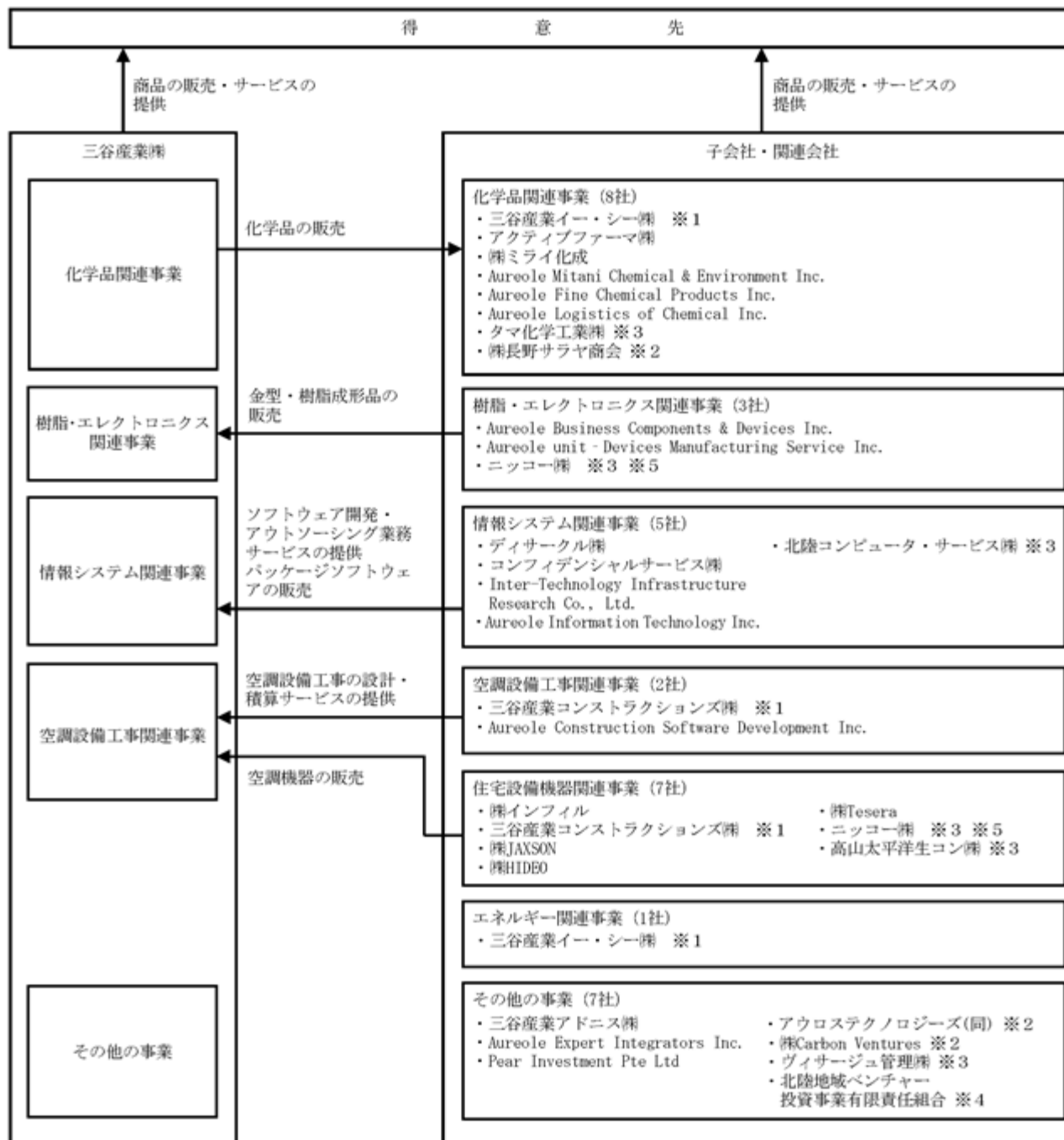
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社24社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、樹脂・エレクトロニクス関連、情報システム関連、空調設備工事関連、住宅設備機器関連、エネルギー関連であります。セグメントといたしましては、上記6事業にコンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

#### 各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に関わるコンサルティング・コーディネーション、樹脂材料の販売
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、樹脂成形品の製造・販売、電子部品の製造・販売（セラミック基板、半導体製品等）
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計・施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工、家具の開発・製造・販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPガス・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
その他	コンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売、移動体通信機器の販売、名刺・カード印刷、旅行代理店、オフィスビル等の保全管理、人材派遣、ベトナムグループ会社の業務管理・人事労務管理

事業系統図



- (注) 1. 無印は連結子会社であります。
2. 1は複数の事業に跨っている連結子会社であります。
3. 2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
4. 3は関連会社で持分法適用会社であります。
5. 4は関連会社で持分法非適用会社であります。
6. 5は複数の事業に跨っている関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都千代田区	300	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)ミライ化成 (注)3	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証(仕入先に対する支払債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県野々市市	360	化学品関連事業およびエネルギー関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に対する支払債務等) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工発注 建物および設備の賃貸 資金の貸付 資金の借入 保証(請負契約不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ディサークル(株)	東京都千代田区	85	情報システム関連事業	82.97	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		百万円			
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル (注)3	東京都千代田区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の借入 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)JAXSON (注)6	東京都港区	100	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)HIDEO (注)6	東京都港区	100	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)Tesera	石川県金沢市	100	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業アドニス(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 オフィスビル管理委託 事務用品の購入 建物および設備の賃貸 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USDドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	11,800	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	7,400	化学品関連事業	100.00 (13.51)	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	2,600	化学品関連事業	100.00 (100.00)	役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事のCAD設計および積算委託 建物および設備の賃貸 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	2,000	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品の製造委託 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100.00	役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USD			
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	4,000	情報システム関連 事業	89.73	商品の販売およ びサービスの提 供 ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Expert Integrators Inc.	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	814	その他	100.00	サービスの提供 役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガ ポールドル			
Pear Investment Pte Ltd (注)7	シンガポール 共和国	2,430	その他	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市	126	化学品関連事業	31.45	商品の販売およ び仕入
ニッコー(株) (注)4.5	石川県白山市	3,850	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業お よび住宅設備機器 関連事業	10.16 (0.02) [37.22]	商品の販売およ び仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	25.00	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
高山太平洋生コン(株) (注)8	岐阜県高山市	30	住宅設備関連事業	20.69	
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	46.32	ビル管理委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. (株)ミライ化成、三谷産業イー・シー(株)および(株)インフィルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ミライ化成	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル
売上高	12,193百万円	15,116百万円	11,819百万円
経常利益	26百万円	673百万円	214百万円
当期純利益	144百万円	495百万円	175百万円
純資産額	841百万円	5,330百万円	3,126百万円
総資産額	7,322百万円	8,008百万円	5,705百万円

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5. 有価証券報告書を提出している会社であります。  
 なお、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。また、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。  
 6. 2025年4月1日付にて、(株)JAXSONを分割会社とする新設分割により、(株)HIDEOを設立しております。  
 7. 2025年4月28日開催の取締役会において、Pear Investment Pte Ltdの解散および清算を行うことを決議し、清算手続き中であります。  
 8. 2025年9月1日付にて、デンカ生コン高山(株)は高山太平洋生コン(株)へ商号変更しております。  
 9. 2026年3月18日付にて、ミタニインベストメント(株)は会社清算いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当企業集団の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んでまいりました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス）」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下の当社ウェブサイトにて詳細を開示しております。

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

#### (2) 経営環境

わが国経済は、継続的な賃上げを背景とした景気の持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇や金融政策の見直しによる金利の上昇、海外経済の減速懸念、各種コストの高止まり等により、経済動向の先行きについては引き続き注意が必要な状況にあります。また、米国の関税政策動向や中東情勢などの地政学的リスクが高まる中、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

本有価証券報告書提出時点における当企業集団の業績に与える中東情勢の影響について検討を行い、その影響を業績予想に織り込んでおります。前提条件としては、現時点で把握できている事実を踏まえ、一時的な混乱は上期には収束し、下期には通常の状態に戻ると想定しております。なお、各関連事業への影響は以下のとおりです。

##### 空調設備工事関連事業

サプライチェーンを取り巻く外部環境の影響により、資材調達の一時的な混乱と一部の案件における短期的な延伸が発生しております。一方で、資材調達の多角化をすすめ、関連する事業パートナーとの連携を強化しており、一定の成果も見えていることから、その影響は最小限に抑えられると見込んでおります。

##### 樹脂・エレクトロニクス関連事業

当事業は自動車部品等の製造をベトナム等で行っており、材料の一部はホルムズ海峡を経由して調達してまいりました。しかし、ホルムズ海峡の状況を踏まえ、調達先を切り替えるなど材料の確保に努めております。その結果、今後数か月においては、必要量を確保できる見込みが立っております。長期的な安定調達にはいまだ課題が残っておりますが、当企業集団の商社機能等を有効に活用し対応してまいります。

##### 情報システム関連事業

当事業は、中東情勢による直接的な影響を受けにくい構造になっており、業績への影響は小さいと認識しております。

##### 化学品関連事業

当事業は、主に日本国内およびベトナムの製造業向けに資材の仕入販売を行っております。資材は世界各国から調達しており、一部にホルムズ海峡を経由するものがありますが、取扱量は限定的であるため、業績への直接的な影響は軽微と見込んでおります。一方で、当事業は、世界各国の製造業の稼働状況や物流環境の変動により需給両面で影響を受けやすい事業構造にあります。そのような中においても、複合商社としての強みを活かし、顧客への資材の安定供給および調達困難な資材への対応に取り組んでおります。また、当事業では、化学分野に強みを持つパートナー企業との協業により、独自のリサイクルビジネスを展開しております。昨今の資材価格の高騰を受け、これまで経済性の面から活用が低迷していたリサイクル技術の再評価も進めており、こうした環境変化を事業機会と捉え、リサイクル技術の活用拡大を通じて収益性の向上と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

#### エネルギー関連事業

当事業は、民生用LPガスと石油製品の仕入販売を行っております。民生用LPガスについては、中東情勢の影響を受けにくい事業構造です。石油製品については、国内の元売り企業からの仕入れを行っております。この元売り各社とともに、ホルムズ海峡の状況を注視しつつ調整を進める中、今後数か月間においては一定量を確保できる見込みが立っております。石油製品の仕入販売は、当企業集団においてホルムズ海峡の通行状況の影響を受ける可能性が最も高い事業です。法人顧客の事業継続や個人顧客の生活に大きな影響を与える重要なインフラ事業であることの重要性を踏まえ、安定供給に努めております。

#### 住宅設備機器関連事業

当事業は、住宅設備機器の仕入販売・自社製造・設置工事のほか、オフィスやホテル、マンション等の内装工事を行っております。仕入販売については、国内外の複数メーカーとの取引基盤を有しており、一部で受注調整はあるものの、供給が全面的かつ長期的に停止する状況には至っておりません。自社製造については、中東情勢の影響は顕在化しておらず、業績への影響は軽微と認識しております。設置工事および内装工事については、調達環境の変化や建築プロジェクトの遅延等が生じる可能性があり、現時点で想定される影響は業績予想に織り込んでおります。

今後の中東情勢の動向次第では、各関連事業におけるエネルギー市況、原材料価格および物流環境等にさらなる影響が及ぶ可能性があります。引き続き関連する外部環境を注視し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示を行う方針です。

#### (3) 次期(2027年3月期)の業績見通し

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

次期の連結業績については、売上高は1,130億円(前期比3.9%減)、営業利益は30億円(前期比11.2%減)、経常利益は39億円(前期比13.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円(前期比28.3%減)と予想しております。

なお、引き続き、政策保有株式の売却等を含む資本効率向上の取り組みを継続する方針であります。その実施時期や規模は未確定であるため、業績予想には織り込んでおりません。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明申し上げます。

#### <空調設備工事関連事業>

当事業が属する建設業界においては、マンションやビルの新築需要およびリノベーション需要が堅調に推移すると見込まれています。一方で、原材料価格やエネルギーコストの上昇、物流費の高騰等を背景とした建設コストの上昇が続いていることに加えて、就業者の高齢化や若年層の入職者不足を背景とした慢性的な人手不足および時間外労働の上限規制により、生産性向上や業務効率化への対応が求められています。また、省エネ・脱炭素化の潮流を背景とした環境配慮型建築物への対応も重要な課題となっています。

このような中、当事業では、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への対応やICT・IoTを活用した高効率な空調設備の提案等、当社グループの総合力や複合力を活かした付加価値の高い提案に努めることで競争優位性を高めてまいります。また、現場作業が中心のためデジタル化が難しい建設業界において、DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組んでおります。ICTを活用した業務の合理化・効率化により働きやすい職場環境の実現を図るとともに、現場業務を通じて得られる知見やノウハウ・データの蓄積を進めております。さらに、AI技術の進化に対応し、建設工程の生産性向上や品質向上に資する取り組みを推進してまいります。

北陸地区においては、長年培ってきた建築設備ノウハウと幅広いソリューションの複合提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、修理や点検に関するお客様の課題解決につながる保守サービスの提案を拡充し、安定した受注の確保に努めてまいります。

首都圏においては、建築・設備・電気のトータル施工が可能な総合力を強みに、高付加価値な提案に注力してまいります。また、当社グループの複合力を発揮できる案件の発掘・獲得に努めることで収益力の向上に取り組んでまいります。

建設業の設計・積算を行うベトナム子会社のAureole Construction Software Development Inc.は、ベトナムにおいて最大規模の700名を超える技術者集団として、BIM関連業務を中心に各種データ作成業務の受注拡大を図ってまいります。BIM関連業務においては、BIMエンジニアリングセンターに所属する250名を超える経験豊富なBIM技術者のもと、高い技術力と組織力を活かしたBIM全工程での包括的な提言・提案に取り組んでまいりました。その成果として、再開発事業や物流施設、データセンター等を対象としたモデリング業務の受注が順調に進捗しており、複数のプロジェクトへの参画によりBIM対応力が着実に向上しております。今後も当社グループの強みを訴求する提案を継続し、市場での優位性の向上に努めることで、建設業界の変革を先導するリーディングカンパニーとして選ばれ続ける会社を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.6%増の214億32百万円、営業利益は前期比0.9%減の23億円と予想しております。

#### <樹脂・エレクトロニクス関連事業>

当事業の主要顧客が属する自動車業界においては、ガソリン車の需要は継続すると見込まれるものの、ハイブリッド車や電気自動車への移行を含めた電動化が中長期的に進展すると想定されており、各種の駆動系部品に対応するための高度な技術力が求められています。

このような中、当事業では、既存ビジネスで培ったネットワークやこれまでの経験で蓄積した技術とノウハウを活かし、調達面および技術面での対応力の強化を図ってまいります。また、人の判断力や柔軟な対応力と機械の高精度・高効率な処理を適切に組み合わせ、人と機械が協調する体制を構築してまいります。さらに、より高難度の成形技術の確立に取り組むことで、高い付加価値を創出し、お客様に驚きと感動を提供してまいります。

自動車関連ビジネスでは、従来の仕様対応型の製品供給にとどまらず、製品開発の初期段階からお客様と協働するフロントローディング活動を通じ、課題解決型の技術提案を強化してまいります。また、ベトナム製造拠点においては、原価低減活動を推進するとともに、高難度の電動化関連部品の量産により一層取り組んでまいります。さらに、検査工程の工数削減と品質安定を両立させるべく、AIを活用した自動外観検査機の量産工程への適用を本格的に推進してまいります。

自動車関連以外のビジネスでは、自動車関連ビジネスで培ったノウハウを基盤とし、新たに獲得した成形・組立技術を融合することで、密封性が求められる検知器部品や自動インサート成形への展開を図ってまいります。成形から組立までを一体化した多工程自動化を推進するとともに、これらの技術を横展開することで、当事業における新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.9%増の127億9百万円、営業利益は中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や物流コストの増加が見込まれることから、前期比41.8%減の8億40百万円と予想しております。

## &lt;情報システム関連事業&gt;

当事業が属する情報システム業界においては、生成AIやクラウドの進化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、セキュリティリスクの増大といった事業環境の変化の中で成長機会が広がっています。特に昨今は、実務におけるAIの活用可能性が一層広がりを見せています。

このような中、当事業では、これまでに当社グループで培ってきたAIの利活用を含む様々なノウハウやオリジナルソリューションを活かし、業務効率化のみならず、業務改革や事業モデル改革に関わる提言・提案を推進することで、お客様の持続的成長を実現するとともに、人手不足等の社会的課題の解決にも貢献してまいります。

2024年度より、お客様のデジタル技術の実装およびICTの活用を伴走支援する「パーチャルCx0サービス」を開始しております。近年、人手不足や業務効率化を背景にデジタル技術やAIの利活用が重要な経営課題として認識されている一方で、それらを活用してビジネスモデルや組織、業務プロセスの変革を主導する経営人材が不足しています。そこで当社が、お客様のCDO（Chief Digital Officer）やCIO（Chief Information Officer）の役割の一部を担い、デジタル化に関する経営課題を見極めたうえで、解決に向けたソリューションの提案・実装までを包括的にサポートし、お客様の変革を先導してまいります。また、AIの利活用提案については、当社グループ内で部門横断的に蓄積してきた実証事例をもとにお客様へ展開することで、多くのお客様から高い評価をいただいております。今後も当社は、AIの利活用を含め、お客様の経営課題の解決に資する提案を行い、受注拡大に努めてまいります。

石川・富山両県の全34自治体のうち26自治体からNEXTGIGAスクール 案件を受注したことを契機として、多数の自治体でICT環境整備を実施し、培ったノウハウをパッケージ化しました。当パッケージは、タブレット端末やパソコン等のハードウェアの納入およびセキュリティ環境整備にとどまらず、教育現場で必要とされるアプリやWEBサービスの提供、保守運用までを含めることで、教育現場の環境向上および教職員の皆さまの業務効率化を実現するものです。当社は本年4月より、公共・教育ソリューション事業部を新設しました。パートナー企業とも連携し、当パッケージを全国の教育機関へ展開してまいります。また、教育現場には、教育の高度化への対応や、気候変動を背景とした空調環境の整備といった課題があることも確認しております。今後は、ICT環境と空間デザインを融合させた新しい教室空間の提案や教室の二酸化炭素濃度・気流の可視化による学習環境改善等、複合商社である当社グループの強みを活かし、教育現場の総合プロデューサーを目指してまいります。

文部科学省が推進する、教育現場におけるICT活用を推進する「GIGAスクール」の第2フェーズのことで、教育現場におけるさらなるICTの活用や、更新時期を迎えた端末の整備が求められています。

グループウェアを基盤としたDXソリューション「POWER EGG®」については、お客様の業務をより円滑化するための機能強化版を継続してリリースするとともに、よりよいUI/UXを提供するためのメジャーバージョンアップにも取り組むことで、製品競争力の強化を図ってまいります。また、金融機関や民間企業等1,600社を超えるお客様への導入を通じて、経営意思決定迅速化や業務効率化の事例が当社グループには数多く蓄積されております。蓄積した事例をユーザ会で横展開し既存のお客様のさらなる生産性向上を支援するとともに、新規のお客様への提案にも活用することで売上拡大を図ってまいります。

プログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza®（カラザ）」ならびに印刷業向け基幹業務クラウドサービス「BRAIN」については、パートナー企業や業界団体等との協業体制を強化し、受注拡大を図ってまいります。

ベトナム子会社のAureole Information Technology Inc.においては、「mcframe」の開発元であるビジネスエンジニアリング㈱とのパートナー関係を深化させ、さらなる営業力・技術力の強化を図ることで、ベトナム国内でのパッケージソリューションの導入拡大に注力してまいります。また、日本市場向けのオフショア開発事業においては、エンジニアのマルチスキル化とAI技術の活用推進に取り組み、安定した受注と収益の確保に努めてまいります。

クラウド関連事業では、子会社のコンフィデンシャルサービス㈱において、堅固な地盤に立地した災害に強いデータセンターを最大限に活用してまいります。サイバー攻撃に対するセキュリティ対策や自然災害からの早期復旧への対応が課題となる今日において、パートナー企業とも協業し、お客様の事業継続性を向上させる安心安全で高品質なサービスの提供に注力してまいります。

次期の業績については、前期にNEXTGIGAスクール案件の納入があったことから、売上高は前期比31.9%減の115億84百万円、営業利益は前期比1.2%減の14億2百万円と予想しております。

#### < 化学品関連事業 >

当事業が属する化学品業界においては、原材料価格の変動への対応や安定供給実現の重要性が高まっています。また、脱炭素化の潮流や環境規制強化により、資源のリサイクルや有効活用等、循環型社会の実現に向けた取り組みも引き続き重要な課題となっています。

このような中、当事業では、当社グループの長年の経験とこれまで培ってきた国内外の調達力を活かすとともに、環境との調和を意識した独自技術の開発・確立に取り組んでまいります。さらに、既存顧客およびパートナー企業が有する多様な機能や技術をつなぎ合わせ、顧客課題の解決に向けたイノベーションを創出してまいります。

国内における化成品販売については、業界再編に伴うサプライチェーン構造の変化を踏まえ、当社グループの強みである調達力を発展させるべく安定供給体制の強化に努めてまいりました。また、この変化に柔軟に対応し、新たな営業基盤を拡大してまいります。さらに、商社機能とメーカー機能の組み合わせによる顧客課題の解決に資する事業機会の創出を進めてまいります。

医薬品原薬については、品質管理を最優先し、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）遵守に対する監視・牽制体制の維持、GMP教育の徹底、さらにはクオリティカルチャーの醸成や組織風土の改善活動を継続してまいります。

また、連続フロー法については、反応装置を連結することで原料の投入と同時に目的化合物を取り出せる効率性と、製造工程における危険性の高い物質に接触する機会を減らすことのできる作業安全性、加えて、省スペースで化学合成が可能で目的化合物を取り出すまでに必要なエネルギーまでも抑制できる環境調和性に優位性があることから、同製法の適用品目を増やすべく、産学官およびグループ内の他セグメントとの連携を進めるとともに、必要な設備投資を段階的に実施してまいります。

これらの活動により、高品質な医薬品原薬を安定的に供給するというメーカーとしての責務を果たしてまいります。

機能性素材の受託製造については、当社グループの調達力を活かすことで他社との差別化を図り、優位性を高めてまいります。また、新規開発素材に関する受託案件の獲得に注力し、収益性の向上を目指してまいります。さらに、今後の受注拡大を見据え、ベトナム子会社のAureole Fine Chemical Products Inc.が保有する工場の生産能力増強を進めるとともに、生産体制の強化を図ってまいります。

環境ビジネスでは、有価金属回収および排水処理について、顧客課題に即した技術の高度化や提案力の強化を通じて、資源循環および環境負荷低減に貢献してまいります。また、リサイクル炭素繊維においては、用途開発を推進することで新たな需要の創出を図ってまいります。

ベトナムにおける化成品販売については、営業エリアの拡大を図り、自社製造の高付加価値品の拡販に努めてまいります。また、日本の化成品ビジネスで培ったノウハウをベトナムにも展開し優位性を高めてまいります。

次期の業績については、中東情勢の影響に伴う顧客の稼働減少が見込まれることから、売上高は前期比2.7%減の435億5百万円、営業利益は前期比13.2%減の8億21百万円と予想しております。

#### < エネルギー関連事業 >

エネルギー消費と環境負荷の低減のバランスが求められる現在、災害時における迅速な復旧力や社会全体における負担コストの適切性等、より広い視野に基づいたエネルギー源の選択の重要性が増しています。

このような中、当事業では、「さまざまなエネルギー源の特性を踏まえ、地域における最適なエネルギー供給を実現する」という方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

石油製品は、引き続き元売り会社との連携を図り、新規顧客獲得および既存顧客への提案活動を継続してまいります。また、パートナー企業や当社グループ間での協業を通じ、環境負荷の低減を目的としたエネルギー源の最適な組み合わせを提案するとともに、これに関連した機器設備の拡販に取り組んでまいります。

民生用LPガスは、賃貸住宅オーナーや賃貸管理会社、ハウスメーカー等を対象としたイベントの開催や定期的な情報共有を通じて、さらなる関係の強化を図り、集合住宅および戸建住宅での新規顧客獲得を推進してまいります。また、ガス販売にとどまらず、周辺機器の販売や工事受注の拡大、さらには販売エリアの拡大を図るとともに、独自サービス等を活用した付加価値の高い提案にも取り組んでまいります。

再生可能エネルギーは、パートナー企業との協業により展開している豊富なバリエーションのソーラーカーポートの全国での販売拡大に向け、展示会への出展や施工協力会社の拡充、当社グループ間での連携を活かした提案活動等、新たな受注獲得につながる取り組みを継続してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比2.9%増の79億10百万円、営業利益は前期比13.2%増の4億76百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

日本の住宅市場は、人口減少や金利上昇局面への転換、建設コストの上昇を背景に、新築住宅着工数は中長期的に減少傾向にある一方で、都市部を中心に高級住宅市場における需要は底堅い状況にあります。

このような中、当事業では、これまでに培ってきた製品開発力と施工力を最大限に活用することで、既存ビジネスの高付加価値化を図るとともに、高級住宅市場の需要を捉えるブランド戦略を推進してまいります。

当社グループには、高級バスタブの『JAXSON』『HIDEO』、システムキッチン・システム収納の『INTENZA®』、モジュラーファニチャーの『Tesera®』といった住宅設備機器の多様なブランドが存在します。これらブランドを、「美意識は、暮らしの細部に宿る」をコンセプトに、住宅設備機器各々が住空間に調和しつつ、一体として住まい全体の価値向上に寄与するプライムインテリアブランドとして再定義し、統合的なブランド戦略を推進してまいります。また、当コンセプトを体現する場として、昨年8月に石川県野々海市において「sos select showroom」をオープンしております。当ショールームでは、当社グループをはじめ国内外から厳選したプライム住宅設備機器を展示しており、住空間に溶け込むことで生まれる価値を、実際の空間構成を通じてご確認いただけます。設計初期のインスピレーション創出から製品選定、施工・アフターケアに至るまでを一貫して支援し、プライム住宅設備機器のサプライチェーン構築を進めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比5.3%増の152億46百万円、営業損失は2億90百万円（前期の営業損失は6億98百万円）と予想しております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当企業集団では、サステナビリティを巡る諸課題に積極的に対応するために2023年7月にサステナビリティ委員会を発足し、次のとおり「三谷産業グループサステナビリティ基本方針」を策定しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

### <三谷産業グループサステナビリティ基本方針>

当企業集団は、社会の一員として良識を持ち、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業としての存在価値を高めるとともに、社会の持続可能な発展や豊かさに貢献することを使命と考えております。「三谷産業グループ企業倫理憲章」で宣言する精神に基づき、当企業集団のみならず社会全体のサステナビリティ向上に資する取り組みを推進してまいります。

#### [循環型社会への貢献]

- ・脱炭素社会の実現のために、徹底した省エネと使用電力のクリーン化等の推進により温室効果ガスの排出量削減に取り組みます。
- ・原材料調達から製品の生産、流通、消費、廃棄そして再資源化を含むすべての事業活動の中で、地球資源の有効活用・リサイクルといった地球環境の保全に資する活動を推進します。
- ・上記に取り組むにあたっては、当企業集団で生み出すDXやイノベーション、あるいはイノベーションを創出するパートナー企業とのビジネスやコラボレーションを通じて、循環型社会の実現に貢献する製品やサービスの創出に取り組みます。

#### [より豊かな社会の実現]

- ・当企業集団の企業活動に関わる全ての人々の人権と多様性を尊重します。
- ・安心・安全、かつ、働きやすさと働きがい兼ね備えた職場環境を構築・維持します。
- ・社員一人ひとりの成長・活躍・挑戦を支援します。

#### [健全な経営管理体制の構築]

- ・法令遵守の徹底や不祥事の未然防止を図るため、ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント活動のさらなる強化に取り組みます。
- ・全ての取引先との間で、公正かつ公平な取引を行います。
- ・企業情報の適時・適切な開示や積極的なコミュニケーションを通じて、お客様、仕入先、地域社会、株主、役員・社員といったあらゆる関係者からの信頼感・期待感を高め、相互に発展することを目指します。

#### [企業としての存在価値の向上]

- ・当企業集団の展開する各事業領域の重なりを広げ、深めていくことにより、その強みの最大化を目指します。
- ・当企業集団の知識や技術を活かし、お客様からの要望にそのまま応えるだけでなく、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求します。

この基本方針に基づき使命を果たすため、中期経営計画を策定するとともに、財務的経営指標だけでなく非財務的経営指標（Company Well-being Index）を定めております。非財務的経営指標（Company Well-being Index）については、その目標値および実績を当社ウェブサイトの「良い会社を目指して」

（<https://www.mitani.co.jp/company/cwi>）にて開示しております。また、当企業集団のサステナビリティに関する詳細については当社ウェブサイトの「サステナビリティ」（<https://www.mitani.co.jp/company/sustainability>）に、当社の人権方針については当社ウェブサイトの「人権方針」（<https://www.mitani.co.jp/company/policy>）にて開示しております。

また、2022年からは、気候変動や人口動態、技術革新等の中長期的な事業環境の変化への対応力や、自然災害や業務事故の発生時におけるレジリエンスについて一層の向上を図るため、各部門におけるリスクマネジメントおよびオポチュニティマネジメント活動を強化しております。これにより当企業集団におけるリスク評価や対策ならびに新規事業機会の発掘といったアクションを各部門において誘発し、当企業集団だけでなく社会全体のサステナビリティ向上に寄与してまいります。

さらに当企業集団では、創業時からの経営理念の一つである「利潤の公正・公平な分配」に関する取り組みを、よりわかりやすく示すため、2026年よりDS経営の考え方に基づき付加価値分配計算書（Distribution Statement：DS）」として可視化し、その内容を開示しております。

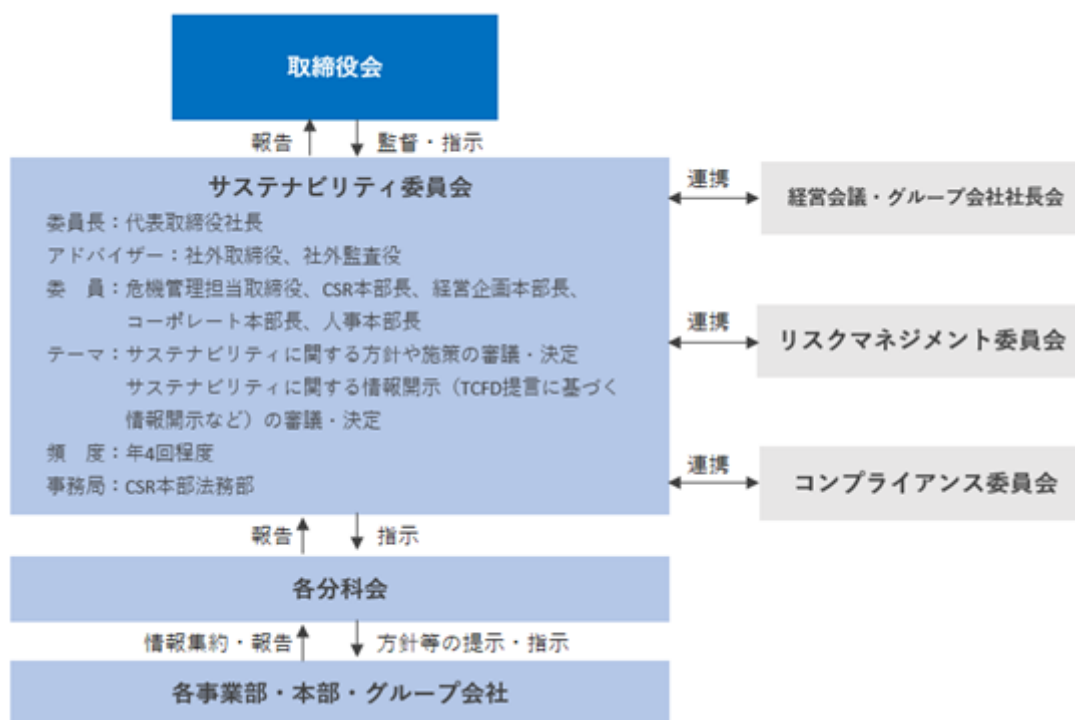
DS経営とは、創出した収益から、仕入先などへの支払いを控除した後の付加価値を、社員・社会・株主などに公正・公平に分配することを通じて、当該関係者と共に持続的な成長の実現を目指すものです。当企業集団では、その活動を可視化するためにスズキトモ研究室（早稲田大学商学部）にご協力いただき「付加価値分配計算書」を作成いたしました。この「付加価値分配計算書」では、当企業集団が生み出した付加価値の分配に関する実績と今後の目指す姿を定量的に示しています。詳細については当社ウェブサイトの「付加価値の公正・公平な分配」

（<https://www.mitani.co.jp/company/ds>）をご参照ください。

(1) ガバナンス

当企業集団では、代表取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設けており、関連部門の責任者やアドバイザーとして社外取締役、社外監査役も出席し、サステナビリティに関する方針や施策の審議・決定およびその施策の進捗状況の管理等を行っています。また、これらの審議の結果は定期的に取り締役に報告され、監督する体制としています。

また、充実した議論と機動的な対応を行うため、サステナビリティ委員会の下部組織に各事業部・本部・グループ会社の担当で構成する分科会を設置しています。



(2) リスク管理

当企業集団では、危機管理担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設けており、当社グループが抱える多様なリスクを把握し、リスクに対して対策を講じ、発生頻度の軽減および損失の最小化に努めることにより、ステークホルダーから信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすことを是と考えております。

リスクマネジメント委員会では、全社的に重要と考えているリスク・機会について特定するほか、各事業部・グループ会社におけるリスク・機会の分析結果について審議し、その審議結果をリスク対策およびビジネスに反映することとしております。

当企業集団におけるリスクマネジメントの詳細については、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

- ・「リスクマネジメント活動」([https://www.mitani.co.jp/company/risk\\_management](https://www.mitani.co.jp/company/risk_management))

### (3) 気候変動への対応

当企業集団は、気候変動が世界共通の課題であるとの認識のもと、2023年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。今後も、当企業集団で生み出すイノベーションを通じて、あるいはイノベーションを創出するお客様企業とのビジネスやコラボレーションを通じて、気候変動による悪影響を低減することに貢献するとともに、気候変動に伴うリスク管理や事業開発などの取組みについて、営業上の機密情報でないものについては、積極的に開示等の情報発信に努めてまいります。

当企業集団のTCFD提言への取組みの詳細につきましては、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

- ・「気候変動対応」(<https://www.mitani.co.jp/company/tcfd>)
- ・「環境負荷低減に貢献するビジネスの推進」([https://www.mitani.co.jp/company/risk\\_management/environmental](https://www.mitani.co.jp/company/risk_management/environmental))

### (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

2023年8月開催の取締役会にて、当企業集団の「人的資本経営の方針」、「人的資本を形成する取組み概要および事例」、「人的資本に関わる開示指標」を決議いたしました。

「人的資本経営の方針」は、社員とその家族の持続的な幸せを確保するために、私たちは、持続的に成長する企業集団を目指しています。この成長は、弛まない企業価値・存在価値の創出によって支えられており、その基盤となるのは資本です。これらの資本を最大限に活用するには、資本の「増強」と「効率化」が必要です。

人的資本の観点での「増強」は、平時の人員増強のほか、必要な時に新たな才能を持つ人物を採用することや、研修や技能教育あるいは業務経験を通じて個々人の持つスキルの向上を図ることを指します。「効率化」は、上司と部下あるいは同僚同士の相互刺激を通じてチームとしての現場対応力や社員エンゲージメントを高めることや、異分野との接触によりイノベーションを促して、新事業を生み出す力や既存事業に取り組む力のパフォーマンスを向上させることを意味します。

当企業集団は、化学品・樹脂エレクトロニクス・情報システム・空調設備工事・住宅設備機器・エネルギーの6セグメントで事業展開をしています。それぞれのセグメントの中では研修や技能教育が充実し、業務に必要な資格の取得者を多数輩出しています。(増強) また、互いに異なる分野や異なるバックグラウンドを持つ社員同士が近接しており、さらにはそれらの取引先も含めると、新たなイノベーションが生まれやすい環境です。(効率化)

当企業集団の「人的資本経営」は、個々の社員の複合力である人的資本を如何に増強させ、如何に効率的に運用していくかを追求し続けることであると考えます。人的資本を形成する取組みとして、次の5つを実行してまいります。

1. イノベーションの誘発
2. モチベーションとエンゲージメントの醸成
3. 長期的なキャリア自律と成長促進
4. 安心して業務遂行ができる環境構築
5. 厳しさや温かさの融合

その具体的な取組み事例と人的資本に関わる開示指標の内容については、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

- ・「人的資本経営の方針」(<https://www.mitani.co.jp/company/policy#zinteki>)

当企業集団の人材育成は、性別や国籍、新卒・中途採用者の区別なく、経験、能力、多様な視点や価値観を有する社員を積極的に採用し、次世代リーダー・管理職を育成する研修や階層別研修、そしてキャリア面談など、「機会の平等」と「結果の公正」の観点に基づき提供することで社員自らがキャリア開発できるようにすることです。また、社内環境整備は、社員が各々のライフステージに応じた柔軟な働き方を選択できるようにすることであり、2020年度に構築した制度はテレワーク、時差出勤、2021年度はフレックスタイムおよびスーパーフレックスタイム制、無期限の継続雇用制度、2022年度は副業制度、男性育児休業取得制度の拡充(パパ育しながら就業「産後パパ育休」)、2023年度は社内公募制度を導入、2024年度には育児・介護、病気治療中の社員、満60歳以上の社員を対象に「週休3日制」を導入しました。さらに2025年度は“育児×仕事=ムズカシイ”を“大丈夫!”に変える社内育児支援窓口「いくQコンシェルジュ」を導入しました。また、介護と仕事の両立支援研修を実施しました。

今後も中核人材の育成ならびに管理職登用において多様性を確保していくため、引き続き以下の3点を推進します。

- ・性別や国籍、新卒・中途採用者に関係なく管理職を目指している社員を増やすための意識改革
- ・社員へのキャリア形成に関する啓蒙活動
- ・社員が性別や国籍、新卒・中途採用者を問わず活躍できるための制度改正・新設、支援体制の構築

具体的な施策については以下のとおりです。

#### 意識調査・実態把握

- ・進路調査による管理職になりたい社員数を把握
- ・社員が思い描く組織に対する「ありたい姿」と「実態」とのギャップを把握し改善し続けるための社員エンゲージメントスコアの測定と組織改善のプロセスを6ヶ月間のサイクルで実施

#### 啓蒙教育および支援

- ・次世代リーダー育成研修：「論理的な思考」と「実践的な経験」、そして「深い洞察と人間性」を重ね合わせることができるビジネスパーソンの育成と開発
- ・管理職研修：課員のキャリア開発支援を含めたマネジメントスキルの強化
- ・階層別研修：各階層に応じたキャリア開発支援や能力開発
- ・1on1ミーティング：定期的な上司と部下との個別面談
- ・キャリアアドバイザーとの面談機会の提供

#### 制度改正・新設、支援体制構築の企画・検討

- ・テレワークとフレックスタイムおよびスーパーフレックスタイム制の運用定着
- ・出産・育児・介護・病気によってキャリアが中断しないための復職プログラムの充実化
- ・無期限の継続雇用制度導入による長期的な雇用機会の提供と、役職定年により後進に道を譲る制度の運用定着  
なお、当企業集団の2026年3月末時点における60歳以上の継続雇用社員の男女別の人数は、以下のとおりとなっております。

- ・男性 102名
- ・女性 9名

- ・社員の「幅広い知識の獲得や専門性を高める経験」と「活用機会のない、眠っている能力の社外での発揮」を目的とした副業制度の新設
- ・男性育児休業取得による、男女とも「育児」と「仕事」を両立できる制度の構築
- ・社員が自律的にキャリアを考え、当企業集団内で主体的かつフレキシブルに仕事の機会を持ち、自己の成長へつなげていくことを目的とした社内公募制度の運用定着
- ・労働時間の10%を使って他部門で働いてみることによって自身のキャリア形成の糧とするための制度（通称:10%キャリア制度）の導入

これらの取り組みを行うことにより、性別や国籍、新卒・中途採用者に関係なく、管理職を目指す社員の増加を図りつつ、その比率を改善できるよう努めてまいります。

なお、2026年3月末時点における当社および国内連結子会社の非管理職社員のうち管理職を目指している社員の比率は、以下のとおりとなっております。

#### [ 当社および国内連結子会社 ]

- ・男性 35.8% (520名中186名)
- ・女性 16.4% (324名中53名)
- ・日本人 28.7% (807名中232名)
- ・外国人 18.9% (37名中7名)
- ・新卒採用者 27.8% (436名中121名)
- ・中途採用者 28.9% (408名中118名)

今後、各性別、国籍、新卒・中途採用者において、非管理職社員のうち管理職を目指す社員の比率30%を目標としてまいります。

なお、海外連結子会社も含めた当企業集団全体の非管理職社員のうち管理職を目指している社員の比率は、以下のとおりとなっております。

#### [ 当企業集団全体 ]

- ・男性 50.8% (978名中497名)
- ・女性 43.2% (874名中378名)
- ・日本人 28.7% (807名中232名)
- ・外国人 61.5% (1,045名中643名) 海外連結子会社は、ベトナム人社員を外国人に含める
- ・新卒採用者 27.8% (436名中121名)
- ・中途採用者 53.2% (1,416名中754名)

### 3【事業等のリスク】

当企業集団では、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクの対象を8分野(自然災害、業務事故、財務、戦略、経済・社会的要因、法務、内部的要因、外部的要因)に分類し、これに加えて気候変動、人口動態の変化など長期的環境の変化を社会変動リスクとして捉えております。ここから当企業集団の活動とこれを取り巻く情勢・環境等を踏まえ、リスクを毎年洗い出し、それらについて共通の基準で発生可能性と影響度を分析のうえ対策を策定し、その対策により発生可能性と影響度がどう変化したかを確認しております。また、当企業集団の事業継続力を高めることにより社会全体のレジリエンスの向上を図るべく2019年3月にレジリエンス認証を取得し、以後、更新を継続しております。加えて、当企業集団ではリスクはビジネスを創出する機会とも捉え、当該リスクをビジネスに活かす取り組みも行っております。これらの詳細につきましては、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

・「リスクマネジメント活動」([https://www.mitani.co.jp/company/risk\\_management](https://www.mitani.co.jp/company/risk_management))

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、各項目別の発生可能性と影響度は末尾にまとめて記載しております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2026年6月11日)現在において、当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 情報セキュリティについて

当企業集団は営業秘密や従業員の情報・顧客情報等の個人情報を有するほか、事業の運営に様々なシステムを利用しております。加えて、システムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。また、近年、企業を狙ったサイバー攻撃が多発しており、そのリスクは年々大きくなっております。

サイバー攻撃により当企業集団やお客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩し、またシステムが停止した場合には、当企業集団の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当企業集団においては、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を整備するとともに、従業員に対して情報セキュリティに関するeラーニングによる教育や標的型メール訓練を毎年実施しております。また、ランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃への対策としてセキュリティシステム基盤を強化し、万が一の場合でも復旧を確実に進められるよう、バックアップ環境の整備や復旧訓練を実施しております。加えて、重要業務を継続できるよう事業継続計画を策定し、定期的な見直しを行っております。

また、アウトソーシング事業については、ISO(JISQ)27001の認証を取得し、加えて、インターネットデータセンター(以下「IDC」といいます)では、2012年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAAis(トリプルA)」を取得し、2018年1月には公益財団法人金融情報システムセンターが策定した「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」および一般財団法人日本品質保証機構(以下「JQA」といいます)が策定した「JQA情報システム及び関連設備の運用基準」の認証も取得し、毎年の更新審査でも当該格付および認証を維持しております。

これらの取り組みにより情報資産保護の継続的な徹底に努めております。

また、お客様のセキュリティ対策として、昨今のサイバー攻撃がより高度化している状況に鑑み、従来のウイルス対策ソフトウェアでは対応できなかった未知のマルウェアや攻撃にも対応可能なEDR(Endpoint Detection and Response)などのセキュリティ対策ソフトウェア製品およびそれらを稼働させる基盤を提供するだけでなく、お客様の環境に合わせてOSやソフトウェアアップデートの整合性を確認するなど、当社が蓄積した運用ノウハウを活用し、お客様のニーズに合った製品・サービスの導入から運用支援まで、IDCと連携して提供しております。

#### (2) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当企業集団は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております。投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。

市場価格のない株式等以外の有価証券について株価の動向によって時価が変動し、市場価格のない株式等の有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動した場合には、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、株価に影響を及ぼし得る事象時はもちろんのこと、毎年、所有株式について個別銘柄毎に取引状況を検証し、これにリターン・リスクの状況・見通しが資本コストに見合っているかも勘案し、継続保有や新規保有の判断を行っております。

(3) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、医薬品医療機器等法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けております。

現時点において、当企業集団が事業活動を遂行するにあたり求められる各種許認可が取消となる事由は発生していませんが、予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクに晒される可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコストの発生などにより、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な許認可は以下のとおりであります。

この対策として、許認可の状況を定期的に担当部門に確認することに加えて、関係法令の改正情報を早期に入手し影響を検討し対策をとることにより、法令遵守の徹底を図っております。また、当企業集団の全従業員を対象にして、コンプライアンス意識の向上を目的としたコンプライアンス教育を実施しているほか、法令違反行為の未然防止、早期発見および是正を図ることを目的として、内部通報制度や外部通報制度を導入しております。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 / 有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
医薬品製造業許可 (医薬品 包装・表示・保管)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200192 2029年6月 (5年ごと更新)	薬機法その他薬事に関する 法令若しくはこれに基づく 処分違反する行為があつた とき、又は役員等が欠格 条項に該当したとき。(法 第75条)
		神奈川県	許可番号14AZ200105 2027年6月 (5年ごと更新)	
			許可番号14AZ200120 2028年6月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブ ファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200046 2029年4月 (5年ごと更新)	
		東京都	許可番号第13AZ200300 2028年9月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号第5301131117号 2032年3月 (6年ごと更新)	
	アクティブ ファーマ(株)	東京都	許可番号第5301131200号 2032年2月 (6年ごと更新)	
	三谷産業 イー・シー(株)	石川県	許可番号卸第3C0034号 2030年9月 (6年ごと更新)	
		富山県	許可番号第富卸0207号 2029年12月 (6年ごと更新)	
毒物劇物一般販売業 登録	三谷産業(株)	千代田区	登録番号第3101130088号 2032年3月 (6年ごと更新)	毒物及び劇物取締法その他 毒物及び劇物に関する法令 若しくはこれに基づく処分 に違反する行為があつたと き。(法第19条)
		大阪市	登録番号第25H00092号 2032年3月 (6年ごと更新)	
		名古屋市	登録番号名毒劇第1303号 2027年9月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	登録番号第3X0192号 2029年12月 (6年ごと更新)	
		金沢市	登録番号第1X0510号 2027年6月 (6年ごと更新)	
			登録番号第1X0842号 2027年8月 (6年ごと更新)	
		富山市	登録番号第富一0661号 2030年5月 (6年ごと更新)	

#### (4) 製品・商品・サービスの品質について

当企業集団は、既存事業の拡大や新規事業の創出に積極的に取り組んでおり、その一環として高付加価値・高利益率の製品・商品・サービスの開発を推進しております。

これに伴いお客様に提供する製品・商品・サービスの量も種類も増大しており、品質不良が生じた場合には、修補・交換・返品や賠償金の支払い等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その対策として、当事業部門および子会社でそれぞれ構築した品質マネジメントシステムにおいて、開発からものづくりまでの全てのプロセスにおいてレビューの仕組みを定期的に見直し、品質不良を生じさせない体制を整備しております。また、品質クレームが発生した場合には、真因の究明および再発防止策の立案・適用を確実にっております。

#### (5) 海外での事業展開や、海外との取引について

当企業集団は、海外企業との間で原料調達等の取引を行っており、特にベトナムにおいては国内で蓄積した知識・技術をもとに樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備工事・住宅設備機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立し、その業容を拡大させております。

ベトナムをはじめとする海外事業拠点での活動において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働者の採用・雇用環境の変化等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当該取引のある国を中心に法令改正や現地情勢等について定期的に情報収集を行うことに加え、特に事業を拡大させているベトナムにおいては、ベトナム子会社の法務や人事労務管理、内部統制を担う現地子会社であるAureole Expert Integrators Inc.との連携を密にし、コンプライアンスの徹底、税務や法務相談、規程の制定・改定等について協力して対応を図っているほか、ベトナム子会社において対処すべきリスクが顕在化した場合には、日本側で対策本部を立ち上げ責任ある統制を行うとともに、ベトナムではAureole Expert Integrators Inc.が中心となり対応することで、円滑かつ実効性を担保できる体制を構築しております。

これらのリスク管理と並行して、当企業集団はベトナム経済・社会の発展に向けた人材育成等にも注力しており、ベトナムにおける1994年からの事業活動を経て、事業軸だけでなく、現地の大学・教育機関との関係構築にも積極的に取り組んでおります。近年では、日本型経営・日本型ものづくり・日本型品質管理等、「日本型」をテーマに、ベトナムの学生等に向けて日本を代表する企業の経営者や有識者が講義を行うプログラムを提供しております。ベトナムの大学側からも日本企業の経営者による講義への期待は大きく、当社がコーディネートする企業・講師陣からの講義は、大学の単位認定のある正規科目に組み込まれております。

さらに、ベトナムにおける日系企業の多くが共通で課題としている「人材育成」や「組織開発」をテーマに、さまざまな視点で講演による情報提供や意見交換等の交流を行う場として「Aureoleカンファレンス」を2015年より継続して開催しております。

その他、これまで培った多様なネットワークを通じて情報収集を行い、新規取引先から様々な商品を調達し新たなビジネスにつなげるほか、当企業集団が海外における事業展開を通じて培ったノウハウを踏まえ、新たにベトナムで事業展開を検討する企業に向けて、駐在員事務所のライセンスや日本人駐在員の労働許可証の取得、就業規則等規程の整備、従業員向け研修（ビジネスマナー、情報セキュリティ等）といったサービスの提供を行っております。

#### (6) 知的財産権について

当企業集団は、医薬品原薬や機能性素材、パッケージソフトウェア、オリジナル家具などの開発・製造販売や、他社との協業により取り組んでいる事業等に関して多くの技術あるいはノウハウを蓄積し、また、それらを保護するための知的財産権の取得に努めております。

その際、他社の権利を侵害しないよう十分に注意しておりますが、見解の相違等により、他社の知的財産権を侵害しているとして製造・販売の差止請求や損害賠償請求を受ける場合があります。また、逆に当社が保有する知的財産権が他社に侵害される場合があります。

このような事案が生じた場合には、事業活動の制限や訴訟費用の発生等により、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、事業活動に関わる、あるいは、当企業集団が保有する知的財産権に関する調査の徹底を図っております。また、知的財産権に関する研修の実施により従業員の知的財産権に関する理解を高めるほか、知的財産権の保護・活用方針について検討を行っております。

#### (7) 事業投資について

当企業集団は、対象企業の株式や出資持分を取得し、当該企業の経営に参画することで、既存事業とのシナジー創出を図るほか、既存事業のさらなる拡大を目指した設備投資や新会社設立などの事業投資活動を行っております。しかし、投下資金の回収が不能となるリスクや、事業計画通りに進捗しないリスク、さらには撤退に伴う追加損失が発生するリスクが存在します。

これらのリスクが顕在化した場合には、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、一定規模以上の事業投資を検討・実施する際には、計画段階から投資採算のほか、規制リスク、競合リスク、財務リスクなどについて取締役会に報告し、正確な事実認識に基づいて、当該投資を行わなかった場合の機会損失のリスクも考慮したうえで、十分かつ慎重な意思決定が行えるようにしております。また、定期的に進捗状況を報告することで、迅速な対応が可能な体制を整備しております。

#### (8)不正行為について

2004年10月26日に開示しましたとおり、当社では不適切な取引により重大な事態を生ぜしめたことがあり、当企業集団ではこれを真摯に反省し、風化させることなく再発防止に努めております。

再発防止の取り組みにも拘わらず不適切な取引等の不正行為が発生した場合には、当企業集団が法的責任を負い、行政処分を受け、またレピュテーションや業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、不正行為の抑制を図るべく、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を策定し、また、コンプライアンス教育を通じて役員や従業員の倫理観・遵法意識を高めております。さらに会社に対する従業員の期待と実感のギャップを定期的に把握して対策を講じることにより従業員エンゲージメントを向上させ、かつ、「問題解決のために必要な相手と話すのに、誰の許可もいらない」といった当企業集団におけるコミュニケーションマナーの周知により、心理的安全性の確保された風通しの良い企業風土の形成に努めております。これらに加えて、不正行為が発生した場合には早期に発見し是正を図るべく、内部通報制度の周知徹底を行っております。

#### (9)自然災害について

将来発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ地震のほか、近年の世界的な気候変動に伴い激甚化する台風や豪雨といった自然災害により、当企業集団が事業拠点を有する地域も影響を受けることが懸念されます。

このような自然災害が発生した場合には、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当企業集団ではリスクマネジメント委員会を設置し各リスクの分析と評価を行っております。具体的には、大規模地震発生に備え、地震対策マニュアルや事業継続計画（BCP）を策定するとともに、各部門を対象に地震発生初動から事業継続方針を決定するシミュレーション形式のBCP机上演習を実施しております。また、激甚化している台風、大雨に備えるため、拠点ごとに予報段階から被害発生までの行動についてチェックリストに基づき行動を確認する机上演習を実施して対応能力の向上に取り組んでおります。さらに、全従業員が参加する防災訓練として安否確認や消火・避難など初動訓練を年に4回実施し、その活動を通じて従業員一人ひとりの防災意識を高めております。実際に自然災害が発生した場合には、直ちに対策本部を立ち上げ、従業員・家族の安否確認や被害情報収集を行い、従業員の安全確保と事業継続を行う体制を整備しております。

令和6年能登半島地震においては、発災後直ちに従業員・家族の安否確認および各拠点の被害情報収集を行い、当企業集団に大きな被害がなかったことを確認するとともに、取引先の被害状況を把握し、事業への影響を確認しました。また、北陸地区の甚大な被害に鑑み、緊急被災者支援、2次避難者支援、自治体への義援金・支援金の寄付および被災者への食器の寄贈を実施しました。これらの経験を踏まえ、従業員の安全確保と事業継続の観点から「自然災害から命を守る行動指針」を策定するとともに、演習を通じた災害対応力の強化に取り組んでおります。また、被災地支援活動を今後も継続するとともに、その実施基準を整備しております。

加えて、地盤の強固な石川県能美市の丘陵地区に免震構造を備えたIDCを設置し、首都直下や南海トラフ地震などの自然災害に備え、お客様の重要なシステムやデータをバックアップすることで、事業継続に寄与するビジネスを推進しております。

#### (10)感染症の流行・まん延について

当企業集団においても、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、事業を取り巻く環境について様々な影響を受けてまいりました。

今後も、感染症が流行・まん延する事態となった場合、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団においては、感染症の流行・まん延を防止するため、日頃から実施している感染予防対策を継続するとともに、このような事態が発生した場合には、感染症の性質や流行動向を注視しながら、従業員やお客様、そして地域の安心・安全を第一に、感染対策に取り組めます。

項目別の発生可能性と影響度

項目	発生可能性	影響度
(1)情報セキュリティに係るリスク	中	大
(2)投資有価証券の時価または実質価額変動に係るリスク	中	中
(3)法的規制に係るリスク	中	大
(4)製品・商品・サービスの品質に係るリスク	中	中
(5)海外での事業展開や海外との取引に係るリスク	中	大
(6)知的財産権に係るリスク	小	中
(7)事業投資に係るリスク	中	中
(8)不正行為に係るリスク	小	大
(9)自然災害に係るリスク	大	中
(10)感染症の流行・まん延に係るリスク	中	中

レベル	発生可能性	影響度
大	1年に1回以上発生する	長期にわたり経営に大きな影響がある
中	1～10年間に1回発生する	一時的に経営に多少の影響がある
小	10年に1回も発生しない	経営に殆ど影響しない

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### 業績等の概要

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業集団（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は1,175億31百万円（前期比144億58百万円増 14.0%増）、営業利益は33億79百万円（前期比13億5百万円増 62.9%増）、経常利益は45億19百万円（前期比18億62百万円増 70.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億27百万円（前期比11億87百万円増 48.7%増）となり、売上高は6期連続の増収、各段階利益は3期連続の増益となりました。

なお、売上高および各段階利益については、過去最高を更新しました（売上高および親会社株主に帰属する当期純利益については2期連続で過去最高を更新）。

売上高が前期比144億58百万円増加した要因は、以下のとおり全ての事業セグメントの増加によるものであります。

・情報システム関連事業	+ 63億63百万円
・化学品関連事業	+ 45億61百万円
・住宅設備機器関連事業	+ 13億71百万円
・空調設備工事関連事業	+ 9億68百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+ 7億23百万円
・エネルギー関連事業	+ 1億71百万円

営業利益が前期比13億5百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+ 6億88百万円
・化学品関連事業	+ 4億83百万円
・情報システム関連事業	+ 4億57百万円
・空調設備工事関連事業	+ 74百万円
・エネルギー関連事業	+ 59百万円
・住宅設備機器関連事業	2億29百万円

経常利益は、営業利益および持分法投資利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて、政策保有株式の整理を進め、投資有価証券売却益を計上したことを主要因に増加しました。

(セグメントの状況)

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」をご参照ください。

<空調設備工事関連事業>

受注高は、首都圏および北陸地区それぞれで、研究施設や病院施設の過去最大の新築工事案件を受注できたことから、前期比31.1%増の247億13百万円となり、2期連続で過去最高を更新しました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前期比4.9%増の206億80百万円となり、営業利益は前期比3.3%増の23億20百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、2期連続で過去最高を更新しました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、前期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから、前期比6.3%増の122億30百万円となりました。営業利益は、売上高の増加および継続して実施してきた原価低減活動等が奏功したことに加えて、車載向け以外の新製品納入による利益への寄与もあったことから、前期比91.1%増の14億44百万円となり、過去最高を更新しました。

<情報システム関連事業>

受注高は、石川・富山両県の全34自治体のうち26自治体からNEXTGIGAスクール案件を受注できたことにより、前期比34.0%増の164億50百万円となり、過去最高を更新しました。

売上高は、NEXTGIGAスクール案件の納入ならびに当案件を契機として受注した教育現場のDX推進案件を実施できたことに加えて、複数の基幹システム更新案件が順調に進捗したことから、前期比59.8%増の169億99百万円となり、営業利益は前期比47.6%増の14億19百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、過去最高（NEXTGIGAスクール案件を除いても過去最高）を更新しました（売上高については、2期連続で過去最高を更新）。

<化学品関連事業>

国内における化成品販売については、顧客の稼働が増加したことおよび新規開拓が順調に進捗したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品および他社製品の販売がともに好調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、既存顧客の需要増により、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、有価金属回収事業の取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部において顧客との取引が減少したものの、北部における新規納入に加えて、前期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、前期比11.4%増の447億22百万円となりました。営業利益は、国内化成品における売上高増加に加えて、医薬品原薬における工場稼働率の上昇により、前期比104.6%増の9億45百万円となりました。

<エネルギー関連事業>

石油製品については、販売価格は前期を下回りました。販売数量は一部顧客の稼働が増加したことから、前期を上回りました。

民生用LPガスについては、販売価格は前期を下回りました。販売数量は一部顧客の需要が増加したことから、前期を上回りました。

以上により、全体の売上高は、前期比2.3%増の76億88百万円となりました。営業利益は、コスト構造を改善できたことから、前期比16.6%増の4億20百万円となり、過去最高を更新しました。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、オリジナルブランド『INTENZA®』のシステムキッチンが都内高級マンションを中心に複数の物件で採用されたことから、前期比10.1%増の156億56百万円となりました。

売上高は、首都圏において複数の大型案件の進捗があったことから、前期比10.5%増の144億82百万円となりました。一方で、オリジナルブランドのプロモーション活動に伴う人件費や広告宣伝費等の増加により、営業損失は6億98百万円となりました（前期の営業損失は4億69百万円）。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、85億62百万円（前連結会計年度は42億36百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益50億18百万円、減価償却費21億48百万円、売上債権の減少額18億69百万円、仕入債務の増加額9億24百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、法人税等の支払額15億35百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円（前連結会計年度は14億81百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億44百万円、投資有価証券の売却による収入10億36百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億18百万円（前連結会計年度は32億3百万円）の支出となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて63億25百万円、配当金の支払額6億46百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加し、78億70百万円となりました。

受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高	前期比（%）	受注残高	前期比（%）
空調設備工事関連事業	24,713	131.1	22,070	122.4
情報システム関連事業	16,450	134.0	9,921	94.8
住宅設備機器関連事業	15,656	110.1	16,746	107.5

（注）受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	前期比（%）
空調設備工事関連事業	20,680	104.9
樹脂・エレクトロニクス関連事業	12,230	106.3
情報システム関連事業	16,999	159.8
化学品関連事業	44,722	111.4
エネルギー関連事業	7,688	102.3
住宅設備機器関連事業	14,482	110.5
その他	3,121	112.6
合計	119,926	113.8

（注）販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末における総資産残高は、1,015億31百万円（前連結会計年度末は934億96百万円）となり、前連結会計年度末に比べ80億35百万円増加いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金 5 億81百万円の増加、売掛金10億 7 百万円の増加、完成工事未収入金20億73百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ 5 億22百万円減少し、455億37百万円となりました。固定資産の残高は、投資有価証券87億42百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ85億58百万円増加し、559億94百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、445億65百万円（前連結会計年度末は459億24百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金10億34百万円の増加、短期借入金55億79百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ30億83百万円減少し、337億 2 百万円となりました。固定負債の残高は、長期借入金 7 億46百万円の減少、繰延税金負債24億15百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ17億25百万円増加し、108億63百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、569億65百万円（前連結会計年度末は475億72百万円）となり、前連結会計年度末に比べ93億93百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ29億74百万円増加し、392億91百万円となりました。その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ64億15百万円増加し、174億78百万円となりました。非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ 3 百万円増加し、1 億96百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.7%から55.9%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の769円51銭から922円 3 銭に増加いたしました。

経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況」の「4 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「3 . 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

運転資金需要

当企業集団の運転資金需要のうち主なものは、売上債権の回収サイクルと仕入債務の支払サイクルのギャップおよび営業活動上において必要な棚卸資産に対する支出によるもののほか、人件費や手数料等の販売費及び一般管理費であります。

設備投資

設備投資につきましては、「第3 設備の状況」の「1 . 設備投資等の概要」をご参照ください。

資金管理

当企業集団は、事業運営上必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務等を含む有利子負債の残高は115億77百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78億70百万円となっております。

資金は原則として当社で集中管理し、当企業集団内の余剰資金の有効活用を図っております。当企業集団内における新規の設備投資資金の調達については、諸条件を勘案し決定いたしますが、すべて当社の事前承認に基づいております。

#### 経営者の問題意識と今後の方針

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・製品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行していく方針であります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおりであります。

#### 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なものは、化学品関連事業における子会社アクティブファーマ(株)での医薬品向け原薬の開発および子会社(株)ミライ化成でのリサイクル炭素繊維事業の技術開発であり、総額は243百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、生産・販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、有形固定資産の総額で1,841百万円の設備投資を実施いたしました。また、無形固定資産への投資額は485百万円、長期前払費用への投資額は269百万円であります。その主なものは、次のとおりであります。

- ・当社および当社子会社における社内システム構築への投資（479百万円）
- ・化学品関連事業における青森県でのリサイクル炭素繊維事業向け機械装置等への投資（259百万円）
- ・当社IDC（インターネットデータセンター）における設備更新のための投資（213百万円）
- ・樹脂・エレクトロニクス関連事業におけるベトナム子会社での生産設備導入等への投資（173百万円）
- ・化学品関連事業における富山八尾工場での研究設備等への投資（165百万円）

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム 関連事業及び空調設 備工事関連事業	事務所	628	0	555 (9,113.75)	20	57	1,262	240
三谷サイエンスパーク研 究所第一棟 (石川県能美市)	情報システム関連事 業	事務所・ 研究棟・ 倉庫棟	286	0	218 (8,616.24)	-	3	508	1
三谷サイエンスパーク研 究所第二棟 (石川県能美市)	情報システム関連事 業	サーバ 棟・管理 棟	448	-	133 (3,441.25)	88	0	670	-
アンビシャスヒル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空 調設備工事関連事 業、住宅設備機器関 連事業及びエネル ギー関連事業	事務所	272	-	-	-	9	282	-
広島事業所 (広島県広島市安芸区)	樹脂・エレクトロニ クス関連事業	事務所・ トライア ルセン ター	291	17	92 (1,013.77)	-	4	405	21

(2) 国内子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲市)	化学品関連事業	事務所	282	7	51 (2,556.86)	13	1	356	41
(株)ミライ化成	事務所・工場他 (青森県上北郡 六戸町)	化学品関連事業	事務所・ 工場他	736	381	139 (11,449.00)	2	17	1,278	14
アクティブ ファーマ(株)	本社事務所・工場 他 (東京都町田市)	化学品関連事業	事務所・ 工場他	570	33	527 (3,960.32)	129	9	1,270	53
アクティブ ファーマ(株)	工場 (富山県富山市)	化学品関連事業	工場	1,540	180	231 (68,223.00)	205	38	2,196	50
三谷産業 イー・シー(株)	事務所・倉庫 (富山県富山市)	化学品関連事業及 びエネルギー関連 事業	事務所	254	-	136 (1,313.80)	-	4	395	45
三谷産業 イー・シー(株)	製造・物流セン ター (石川県金沢市)	化学品関連事業	倉庫他	590	-	85 (8,213.06)	-	20	697	25
三谷産業コン ストラクショ ンズ(株)	事務所 (富山県富山市)	空調設備 工事関連 事業及び 住宅設備 機器関連 事業	事務所	274	-	118 (837.49)	-	2	395	18

(3) 在外子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	樹脂成形品製造・組立設備	30	104	32 (11,314.20)	-	6	173	198
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	樹脂成形品製造・組立設備	354	131	25 (12,040.00)	-	9	520	501
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連事業	無機化学薬品製造設備	1	1	17 (8,400.00)	-	3	25	28
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市)	化学品関連事業	無機化学薬品製造設備	373	23	100 (20,200.00)	-	1	499	21
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連事業	キッチン分解物製造設備	85	13	12 (7,455.00)	-	0	112	45
Aureole Fine Chemical Products Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連事業	植物由来機能性素材製造設備	192	0	141 (30,002.00)	-	0	334	13
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	樹脂成形品製造・組立設備	519	98	-	-	26	643	589

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なもの「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」であります。  
2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。  
3. 土地については、土地使用权に係る長期前払費用を含めて記載しております。  
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(2026年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所	536	601

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月10日 (注)	596,500	61,772,500	102	4,808	102	3,808

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券(株)  
 596,500株  
 発行価格 343.94円  
 資本組入額 171.97円

( 5 ) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	28	233	61	58	22,778	23,168	-
所有株式数(単元)	-	43,626	17,828	245,388	15,243	218	295,109	617,412	31,300
所有株式数の割合(%)	-	7.07	2.89	39.74	2.47	0.04	47.79	100.00	-

(注) 自己株式193,365株は、「個人その他」の欄に1,933単元、「単元未満株式の状況」の欄に65株を含めて記載しております。

なお、自己株式193,365株は株主名簿記載上の株式数であり、2026年3月31日現在の実質所有株式数は192,365株であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	9,747	15.83
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	5,980	9.71
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	4,702	7.64
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市昭和町16番1号	4,000	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,705	4.39
株式会社アテナ	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.52
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚3丁目47番地	2,112	3.43
公益財団法人三谷文化芸術保護情報発信事業財団	石川県金沢市昭和町16番1号	2,000	3.25
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	980	1.59
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町1番5号	874	1.42
計	-	35,268	57.27

(注) 2026年4月28日付「株式の売出し及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示のとおり、当事業年度末において主要株主であった三谷 充氏は2026年5月11日付で主要株主ではなくなり、三谷株式会社が新たに主要株主となりました。なお、当該主要株主の異動については、北陸財務局に臨時報告書を提出しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,512,400	615,124	-
単元未満株式	普通株式 31,300	-	-
発行済株式総数	61,772,500	-	-
総株主の議決権	-	615,124	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	192,300	-	192,300	0.31
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町2丁目12番45号	24,400	-	24,400	0.04
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市大字新町29番地	12,100	-	12,100	0.02
計	-	228,800	-	228,800	0.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	252	126,476
当期間における取得自己株式	68	45,764

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	26,000	-	-
保有自己株式数	192,365	-	192,433	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいる所存であります。

これらの基本方針のもと、中期経営計画の進捗状況等を総合的に検討しました結果、当事業年度の期末配当金につきましては、本年5月12日開催の取締役会決議により1株当たり8円といたしました。すでに、昨年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり13円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月31日 取締役会決議	307	5.0
2026年5月12日 取締役会決議	492	8.0

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

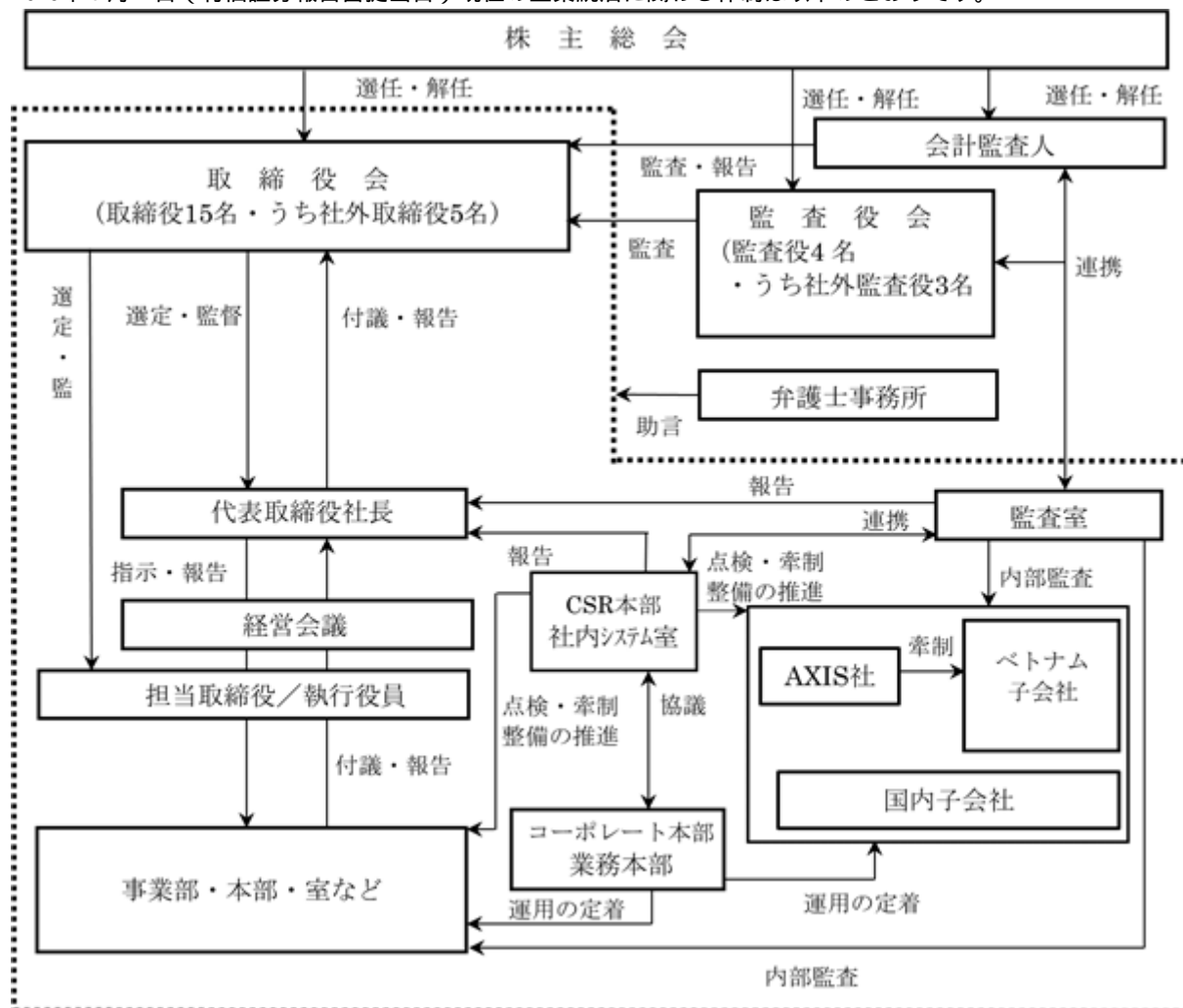
##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを強化することで不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、経営の透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、遵法経営を企業活動の大前提に掲げて社内の遵法知識レベルの向上に取り組むとともに、反社会的行動や不正行為を惹起させない企業風土の一層の醸成に取り組んでおります。さらに、2004年10月26日に開示いたしました過年度の不適切な取引に関しまして、重大な事態を生ぜしめたことを真摯に反省し、内部統制システムやリスク管理体制を見直し、不祥事防止のための内部牽制機能をより一層強化することを最優先に取り組んでおります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

2026年6月11日（有価証券報告書提出日）現在の企業統治に関わる体制は以下のとおりです。



当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、2000年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に関わる体制は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役10名、社外取締役5名の合計15名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることのできる人材を社外取締役として選任し、東京証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、構成員の氏名等は次のとおりとなります。

氏名	役員区分
三谷 忠照	社内取締役
森 浩一	社内取締役
竹内 昇	社内取締役
内田 大剛	社内取締役
渡邊 伸寿	社内取締役
深堀 俊彰	社内取締役
三浦 秀平	社内取締役
正元 敏之	社内取締役
茂 知一	社内取締役
山田 徹	社内取締役
花田 光世	社外取締役
長澤 裕子	社外取締役
清木 康	社外取締役
増田 幸宏	社外取締役
清水 雅楽乃	社外取締役

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることのできる人材を社外監査役として選任し、東京証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っております。

また、構成員の氏名等は次のとおりとなります。

氏名	役員区分
山本 博之	社内監査役
尾島 俊雄	社外監査役
寺野 稔	社外監査役
伊藤 聡子	社外監査役

なお、2026年6月16日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役15名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会、監査役会の構成員は以下のとおりとなる予定であります。

（取締役会）

氏名	役員区分
三谷 忠照	社内取締役
森 浩一	社内取締役
竹内 昇	社内取締役
内田 大剛	社内取締役
渡邊 伸寿	社内取締役
正元 敏之	社内取締役
深堀 俊彰	社内取締役
三浦 秀平	社内取締役
茂 知一	社内取締役
花田 光世	社外取締役
長澤 裕子	社外取締役
清木 康	社外取締役
増田 幸宏	社外取締役
清水 雅楽乃	社外取締役
岩本 涼	社外取締役

（監査役会）

氏名	役員区分
山本 博之	社内監査役
尾島 俊雄	社外監査役
寺野 稔	社外監査役
伊藤 聡子	社外監査役

## 企業統治に関するその他の事項

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議し、取り組んでいる事項は次のとおりであります。

### a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録を作成し、厳正に保存および管理することとしております。

月曜会（常務会）および経営会議について議事録を作成し、保存および管理することとしております。

社内稟議システムを電子化しており、取締役の決裁状況、コメントおよびその日時などを電子保存し、管理する体制としております。

### b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価およびリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しております。その結果として、2012年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として、「リスクマネジメント規程」を制定いたしました。

情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を2003年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するため、プライバシーマークを2004年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。

社内規程として2005年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定しており、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を危機管理担当取締役に報告し、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

CSR本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、CSR調達などの活動について指示命令システムを一元化することにより、内部統制の一層の強化を図っております。また、社員が健康で安全に働くことができる環境確保のため、労働災害や交通災害の防止に向けた取り組みを行っております。

内部監査部門（監査室）が実施した内部監査結果を社外取締役および社外監査役に報告しております。

### c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

別に定める「常勤役員 職務責任の定義」に基づき、各常勤役員の役割、権限および責任等を分担して効率的な職務執行を図っております。

取締役会は業務執行機能を業務担当取締役および執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議に委譲しております。

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、販売与信審議や購買与信審議、経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

d. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月に「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し、公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

C S R本部では、業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、C S R調達などの活動を遂行することにより、法令および定款に適合することを確保するための体制の一層の強化を図っております。また、2011年4月には、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として、業務本部を設置しております。

コンプライアンス体制としては、社内規程として2005年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を毎月開催し、当企業集団のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、社内のコンプライアンス風土の醸成を目的として、全社員に対しコンプライアンス教育をeラーニングシステムにより実施しております。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、法令違反・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、2003年3月より顧問弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（内部通報制度）を導入しており、2019年10月には担当部署としてヘルプライン委員会を設置し、同制度の内容を「ヘルプライン規程」として明文化しております。また、社内からの通報だけでなく、取引先からも法令違反・不適切な行為に関する情報を入手して迅速な対応を図るべく、2020年4月より外部通報制度を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業集団（子会社）における業務の適正を確保するための体制」は、当社C S R本部、コーポレート本部および業務本部が連携して担っております。加えて、Aureole Expert Integrators Inc.が、ベトナム子会社の牽制強化と統一感のある牽制の仕組みの整備・運用定着を図る役割を担っております。

(a) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社で整備した「グループ会社経営規程」および「三谷産業株式会社子会社経営細則」ならびに子会社で整備した「三谷産業株式会社子会社管理内規」の定めに従い、子会社の稟議書を当社に回付しております。さらに、重要な案件については当社社長に報告しております。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントプロジェクトにおいて、子会社も一体となって想定されるリスクの洗い出し、評価およびリスク対策の優先順位付けを行い、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進し、管理体制の確立を目指しております。

当社で運用している情報セキュリティ制度を子会社においても適用し、情報セキュリティ事故を防止しております。

子会社で整備した「危機・緊急事態対応規程」により、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を各社社長に、その後当社に報告し、以降は対策本部を設置して対処する体制としております。

当社C S R本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、環境マネジメントへの取り組みサポート、C S R調達などの活動について、子会社に対する指示命令系統を一元化することにより、内部統制の一層の強化を行っております。

(c) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社では「取締役会規程」等の定めにより取締役会を運営し、効率的な職務執行を図っております。

「組織規程」等の定めにより各組織や役職者の役割と責任を定義し、業務が効率的に行われる体制をとっております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

(d) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月に、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し、公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

当社CSR本部では、子会社の業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境マネジメントおよびCSR調達などの取り組みをサポートすることにより、法令および定款に適合することを確保するための体制を一層強化しております。また、当社コーポレート本部および業務本部では、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を子会社に対しても横断的に推進しております。

コンプライアンス体制としては、社内規程として子会社において「コンプライアンス規程」を制定しており、コンプライアンス委員会を毎月開催し、当企業集団のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、当企業集団におけるコンプライアンス風土の醸成を目的として、子会社社員に対しコンプライアンス教育を実施しております。

当社CSR本部から日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、法令違反・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、国内子会社については顧問弁護士事務所を、海外子会社についてはヘルプライン委員会を受付窓口としたヘルプライン制度（内部通報制度）や、外部通報制度を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、子会社への定着活動を推進しております。

f. 経営の透明性の確保のための体制

東京証券取引所および名古屋証券取引所の適時開示基準に従い適時開示を適切に行うことに加えて、当該適時開示基準に該当しない事項であっても、株主・投資家のみならずみなさまにとって有益な情報については開示しております。また、当社ホームページにて決算短信・有価証券報告書・適時開示資料等のほか、会社案内や当企業集団の非財務情報、環境保全活動、CSR活動等について掲載し、確実に誠意をもって情報発信しております。

外部団体の主催する各種IRイベントへの参加および当社ホームページへの会社説明動画掲載等を通じて、個人投資家向けに当企業集団の事業内容、業績、今後の方向性、事業戦略、非財務情報等を説明しております。

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

「三谷産業グループ企業倫理憲章」において反社会的勢力との絶縁を宣言しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することとしております。

反社会的勢力への対応担当部門はCSR本部とし、人事本部等の社内部門や外部専門機関とも連携して組織的に対応することとしております。

取引先が反社会的勢力でないことを確認し、また取引先が反社会的勢力であったと判明した場合には直ちに契約を解除できるよう、「反社会的勢力排除に関する覚書」の締結を推進しております。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会による監査機能強化を図るべく、2005年4月より監査役会付専任スタッフを1名置いております。今後も、監査役会による監査機能を確保するために、監査役会の求めに応じて、必要な人員を配置することといたします。

i. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記の使用人の取締役からの独立性を確保する目的で、当該使用人の任命、人事異動、懲戒については事前に常勤監査役に報告し、同意を得るものとしております。また、上記使用人に対する指揮命令および人事考課は、常勤監査役が直接行うこととしております。

j. 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

常勤監査役は社内稟議システムにおいて回覧ルートに組み込まれており、稟議決裁を要する重要事項については、自動的に常勤監査役に回覧する体制としております。

社内のヘルプライン制度（内部通報制度）による通報者からの通報内容は、受付窓口である顧問弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっており、制度上匿名性が保たれております。

(b) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

子会社のヘルプライン制度（内部通報制度）による通報者からの通報内容は、国内子会社については受付窓口である顧問弁護士事務所を通じて常勤監査役に報告する制度になっており、また、海外子会社については当社常勤監査役が委員長を務めるヘルプライン委員会を受付窓口としており、制度上匿名性が保たれております。

k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査役および監査役会付専任スタッフが要する費用の処理について、常勤監査役が決裁を行うことにより、監査の独立性を保っております。

l. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるものとしております。

常勤監査役は常に会社の職務の執行に接しており、日常的に監査を行う体制としております。さらに、常勤監査役は経営会議その他の重要な会議には常時出席する体制としております。

監査室の内部監査、会計監査人の会計監査と併せて三様監査の体制を敷いております。

m. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

n. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

o. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款に定めております。

p. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

q. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

r. 役員等損害賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当該役員の違法行為に起因して損害賠償責任が発生した場合および当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合等は保険金支払の対象外としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三谷 忠照	12回	12回
森 浩一	12回	12回
阿戸 雅之	2回	2回
西野 誠治	2回	2回
竹内 昇	12回	12回
内田 大剛	12回	12回
渡邊 伸寿	12回	12回
深堀 俊彰	12回	12回
三浦 秀平	12回	12回
正元 敏之	12回	12回
茂 知一	10回	10回
山田 徹	10回	10回
花田 光世	12回	12回
長澤 裕子	12回	12回
清木 康	12回	12回
増田 幸宏	12回	12回
清水 雅楽乃	12回	12回

- (注) 1. 阿戸雅之氏および西野誠治氏は、2025年6月17日開催の定時株主総会終結の時をもって退任しておりますので、退任までの取締役会の開催回数と出席回数を記載しております。  
 2. 茂知一氏および山田徹氏は、2025年6月17日に就任以降の取締役会の開催回数と出席回数を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役および役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、取締役の利益相反取引および競業取引の承認、経営計画の策定、計算書類の承認、配当金の支払い、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

企業統治に関し提出会社が任意に設置する委員会の活動状況

当社では、取締役の報酬や取締役候補者の選定等について判断の客観性と透明性を高めるため、任意の指名・報酬委員会を設置しております。任意の指名・報酬委員会は社外取締役2名と社内取締役3名で構成しており、社外取締役はそれぞれ1票、社内取締役は3名で1票の議決権を有しております。加えて議決権を有さないアドバイザー1名を置き、専門家としての見識・ノウハウ等の助言を得ております。当事業年度において当社は任意の指名・報酬委員会を6回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
花田 光世	6回	6回
長澤 裕子	6回	6回
三谷 忠照	6回	6回
阿戸 雅之	1回	1回
竹内 昇	5回	5回
内田 大剛	6回	6回

(注) 2025年6月17日に阿戸雅之氏が退任し、竹内昇氏が新たに任意の指名・報酬委員に就任しております。

任意の指名・報酬委員会における具体的な検討内容は、取締役報酬に関する内規の改定案の作成、取締役評価点数の決定、個別の取締役報酬案の決定、取締役報酬が本内規に従って決定されているかの確認、取締役候補者の選定に対する諮問、執行役員、役付取締役および代表取締役の選任・解任に対する諮問であります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

. 2026年6月11日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 16名 女性 3名 ( 役員のうち女性の比率15.7% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	三谷 忠照	1984年6月20日生	2010年6月 当社取締役 2012年6月 (株)三谷サービスエンジン取締役 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当 (株)三谷サービスエンジン代表取 締役(現任) 2014年8月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当 2015年4月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当兼人事 本部長 2017年6月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当兼組織構造担当 2019年6月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当 2020年6月 当社代表取締役社長組織戦略担 当 2022年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	594
取締役副社長 業務執行担当・営業統括	森 浩一	1960年10月31日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長 2007年4月 当社情報システム事業部副事業 部長 2009年6月 当社執行役員情報システム事業 部長 2012年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼空調事業部長 2012年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2013年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長兼秘書室長 2014年7月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2014年8月 当社取締役関係会社担当 ニッコー(株)上席執行役員営業推 進担当 2015年6月 ニッコー(株)取締役 2017年6月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 情報システム事業部長 2018年4月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当 2018年5月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 海外事業担当 2018年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役 社長 2022年6月 当社常務取締役営業副統括兼社 内情報システム担当 2023年6月 当社取締役副社長業務執行担 当・営業統括(現任)	(注)4	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 人事担当兼空間デザイン統括担当	竹内 昇	1965年7月9日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社空調事業部技術統括部首都圏技術部長 2007年4月 当社空調事業部首都圏営業部長 2008年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2014年8月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長 2018年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2019年6月 当社取締役組織構造担当 2020年6月 当社取締役組織構造担当兼安心・安全担当 2022年6月 当社取締役空間デザイン統括担当 2023年6月 当社取締役危機管理担当兼空間デザイン統括担当 2025年6月 当社常務取締役人事担当兼空間デザイン統括担当(現任)	(注)4	22
常務取締役 財務担当兼広報担当	内田 大剛	1981年8月16日生	2010年4月 当社入社 2018年4月 当社コーポレート本部経営企画部長兼事業開発室長 2019年4月 当社執行役員事業開発本部長兼コーポレート本部経営企画部長 2019年9月 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者CEO(現任) 2021年4月 当社執行役員経営企画本部長 2021年6月 当社取締役広報担当兼経営企画本部長 2022年3月 ㈱Carbon Ventures代表取締役社長(現任) 2022年6月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長 2023年4月 当社取締役広報担当 2023年6月 当社取締役財務担当兼広報担当 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長 2025年6月 当社常務取締役財務担当兼広報担当(現任)	(注)4	3
取締役 品質担当兼生産・製造技術担当	渡邊 伸寿	1958年5月17日生	2013年6月 富士通㈱ものづくり推進本部本部長 2014年4月 同社テクノロジー&ものづくり本部副本部長 2015年6月 同社テクノロジー&ものづくり本部エグゼクティブディレクター 2017年6月 同社よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (現FICT VIETNAM COMPANY LIMITED)へ出向 Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.取締役社長 2020年7月 当社取締役品質担当兼生産・製造技術担当(現任)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 DX推進担当	深堀 俊彰	1976年5月4日生	2001年4月 当社入社 2005年3月 日本オラクル㈱入社 2009年9月 当社再入社 2015年4月 当社情報システム事業部産業ビジネス営業部長 2018年4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長 2021年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長 2022年4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長 2022年6月 当社取締役DX推進担当兼ICTソリューション事業部長 2022年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長 2023年10月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長兼Chalaza推進室長 2024年4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼M&E事業部長兼Chalaza推進室長 2025年4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼Chalaza推進室長 2025年6月 当社取締役DX推進担当兼Chalaza推進室長 2026年4月 当社取締役DX推進担当(現任)	(注)4	5
取締役 海外事業担当兼ベトナム事業企画 促進室長	三浦 秀平	1977年2月6日生	2006年8月 Aureole Construction Software Development Inc.入社 2013年1月 当社入社 社長室長 2014年2月 Aureole Expert Integrators Inc.取締役社長 2016年1月 Aureole Construction Software Development Inc.取締役社長 2019年4月 当社執行役員事業開発本部(現経営企画本部)ベトナム事業企画促進室長 2022年6月 当社取締役海外事業担当兼経営企画本部ベトナム事業企画促進室長 2023年4月 当社取締役海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長(現任)	(注)4	8
取締役 特命担当	正元 敏之	1967年7月29日生	2000年2月 当社入社 2017年10月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 2018年4月 当社執行役員情報システム事業部長 2021年4月 当社執行役員 当社よりニッコー㈱へ出向 ニッコー㈱執行役員陶磁器事業部長 2022年7月 ニッコー㈱上席執行役員陶磁器事業部長 2023年6月 当社取締役特命担当(現任) ニッコー㈱取締役陶磁器事業部長 2024年4月 ニッコー㈱常務取締役(現任)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 危機管理担当兼関連事業担当兼社内情報システム担当兼CSR本部長兼社内システム室長	茂 知一	1968年10月30日生	1991年4月 当社入社 2008年4月 当社内部統制本部ITシステム統制部長 2009年4月 当社情報システム事業部産業ソリューション統括部産業システム部長 2016年4月 当社情報システム事業部北陸システム部長 2018年4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム部長 2019年4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム統括部長 2021年4月 当社技術執行役員情報システム事業部副事業部長 2022年4月 当社技術執行役員情報システム事業部長 2023年10月 当社技術執行役員情報システム事業部長兼社内システム室長 2024年4月 当社技術執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長兼社内システム室長 2025年4月 当社執行役員CSR本部長兼社内システム室長 2025年6月 当社取締役危機管理担当兼関連事業担当兼社内情報システム担当兼CSR本部長兼社内システム室長(現任)	(注)4	8
取締役 特命担当	山田 徹	1969年11月23日生	1992年4月 当社入社 2011年7月 当社ケミカル事業部東日本営業部長 2012年6月 三谷産業イー・シー(株)取締役 2015年1月 当社執行役員ケミカル事業部長 2025年4月 当社執行役員 三谷産業イー・シー(株)専務取締役 2025年6月 当社取締役特命担当(現任) 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	3
取締役	花田 光世	1948年8月8日生	1991年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2001年8月 慶應義塾大学SFC研究所 キャリア・リソース・ラボラトリー代表 2007年6月 オイシックス(株)(現オイシックス・ラ・大地(株))社外取締役(現任) 2008年6月 デイサークル(株)監査役 2011年6月 当社取締役(現任) 2013年4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム代表理事 2014年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2017年4月 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事(現任)	(注)4	-
取締役	長澤 裕子	1973年4月3日生	2006年10月 弁護士登録(金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所(現任) 2012年4月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長 2014年4月 金沢弁護士会副会長 2015年6月 当社取締役(現任) 2023年4月 金沢弁護士会副会長	(注)4	-
取締役	清木 康	1956年1月24日生	1998年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 2005年4月 国立研究開発法人情報通信研究機構知識クラスシステム・プロジェクトリーダー 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 2016年6月 日本データベース学会会長 2017年6月 当社取締役(現任) 2021年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授(現任) 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長(現任) 2026年4月 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部学部長(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	増田 幸宏	1976年10月4日生	2009年4月 早稲田大学高等研究所准教授 2010年4月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系准教授 2014年4月 芝浦工業大学システム理工学部准教授 2018年4月 芝浦工業大学システム理工学部教授(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	清水 雅楽乃	1981年7月18日生	2005年4月 アクセンチュア(株)入社 2011年7月 EYアドバイザリー(株)(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株))入社 2019年1月 (株)KPMG FAS入社 2021年6月 アステナホールディングス(株)入社 2021年12月 アステナホールディングス(株)常務執行役員(現任) 2021年12月 アステナミネルヴァ(株)代表取締役社長(現任) 2023年12月 AMトレーディング(株)(現(株)N A I A)代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	山本 博之	1959年2月23日生	2009年7月 (株)北國銀行経営管理部調査役 2011年5月 (株)北國銀行より当社へ出向 2011年7月 当社監査室長 2013年1月 当社入社 監査室長 2018年4月 当社執行役員監査室長 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	8
監査役	尾島 俊雄	1937年9月2日生	1974年4月 早稲田大学理工学部教授 1992年10月 日本都市問題会議代表 1993年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長 1997年1月 社団法人日本建築学会会長 1997年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長 2000年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現一般社団法人都市環境エネルギー協会)代表理事(現任) 2000年9月 早稲田大学理工学部学部長 2001年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長 2003年6月 当社監査役(現任) 2008年4月 早稲田大学名誉教授(現任) 2008年6月 財団法人建築保全センター(現一般財団法人建築保全センター)理事長 2014年10月 職藝学院名誉学院長	(注)6	32
監査役	寺野 稔	1953年11月25日生	1981年4月 東邦チタニウム(株)入社 1992年4月 東邦チタニウム(株)触媒開発室主席技師長 1993年4月 北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究科教授 2006年4月 同大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授 2014年4月 同大学院大学理事・副学長 2019年6月 当社監査役(現任) 2020年4月 北陸先端科学技術大学院大学学長(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	伊藤 聡子	1967年7月3日生	1989年10月 東京女子大学在学中よりTV キャスターとして活動 2010年3月 事業創造大学院大学(現開志創 造大学大学院)修了 2010年4月 同大学大学院客員教授(現任) 2019年6月 積水樹脂(株)社外取締役(現任) 2020年6月 (株)十六銀行社外取締役 当社監査役(現任) 2021年10月 (株)十六フィナンシャルグループ 社外取締役(現任) 2025年4月 伊藤聡子事務所(株)代表取締役 (現任) 2025年5月 (株)I D O M社外取締役(現任)	(注)5	-
計					734

(注)1. 取締役のうち、花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および清水雅楽乃氏の5名は社外取締役に  
あります。

2. 監査役のうち、尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏3名は社外監査役であります。

3. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に  
執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記のとおり15名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長兼公共・教育ソリューション事業部長	木村 太一
執行役員 ICTソリューション事業部長	東山 貴彦
執行役員 M & E 事業部長	漆原 晶
執行役員 ケミカル事業部長	半田 桂士
執行役員 空調首都圏事業部長	勝島 洋一
執行役員 空調システム事業部長	相馬 宏昭
執行役員 コーポレート本部長	清水 久
執行役員 経営企画本部長	牛久保 敬
執行役員 人事本部長	林原 大輔
執行役員 業務本部長	小高 健一
執行役員 事業構造改革本部長	鈴木 祐二
執行役員 監査室長	樫見 昭一
執行役員 社長室長	金山 純
執行役員 人事本部付ニッコー(株)執行役員陶磁器事業部長	石田 寛樹
技術執行役員 空調首都圏事業部技術統括部長	湯尻 聡

4. 当該取締役の任期は、2025年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業  
年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当該監査役の任期は、2024年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業  
年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当該監査役の任期は、2023年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業  
年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当該監査役の任期は、2022年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業  
年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2026年6月16日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役15名選任の件」、「監査役1名選任の件」および「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員

の状況は以下のとおりとなる予定であります。  
 なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名）も含めて記載してあります。

男性 16名 女性 3名（役員のうち女性の比率15.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 コミュニケーション担当	三谷 忠照	1984年6月20日生	2010年6月 当社取締役 2012年6月 (株)三谷サービスエンジン取締役 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当 (株)三谷サービスエンジン代表取 締役（現任） 2014年8月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当 2015年4月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当兼人事 本部長 2017年6月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当兼組織構造担当 2019年6月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当 2020年6月 当社代表取締役社長組織戦略担 当 2022年6月 当社代表取締役社長 2026年6月 当社代表取締役社長コミュニ ケーション担当（現任）	(注) 4	594
取締役副社長 業務執行担当・営業統括	森 浩一	1960年10月31日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 当社情報システム事業部北陸管 業統括部長 2007年4月 当社情報システム事業部副事業 部長 2009年6月 当社執行役員情報システム事業 部長 2012年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼空調事業部長 2012年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2013年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長兼秘書室長 2014年7月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2014年8月 当社取締役関係会社担当 ニッコー(株)上席執行役員営業推 進担当 2015年6月 ニッコー(株)取締役 2017年6月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 情報システム事業部長 2018年4月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当 2018年5月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 海外事業担当 2018年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役 社長 2022年6月 当社常務取締役営業副統括兼社 内情報システム担当 2023年6月 当社取締役副社長業務執行担 当・営業統括（現任）	(注) 4	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 人事担当兼空間デザイン統括担 当	竹内 昇	1965年7月9日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社空調事業部技術統括部首都 圏技術部長 2007年4月 当社空調事業部首都圏営業部長 2008年4月 当社執行役員空調首都圏事業部 長 2014年8月 当社執行役員空調首都圏事業部 長兼空調事業部長 2018年4月 当社執行役員空調首都圏事業部 長 2019年6月 当社取締役組織構造担当 2020年6月 当社取締役組織構造担当兼安 心・安全担当 2022年6月 当社取締役空間デザイン統括担 当 2023年6月 当社取締役危機管理担当兼空間 デザイン統括担当 2025年6月 当社常務取締役人事担当兼空間 デザイン統括担当 2026年6月 当社専務取締役人事担当兼空間 デザイン統括担当(現任)	(注)4	22
専務取締役 財務担当	内田 大剛	1981年8月16日生	2010年4月 当社入社 2018年4月 当社コーポレート本部経営企画 部長兼事業開発室長 2019年4月 当社執行役員事業開発本部長兼 コーポレート本部経営企画部長 2019年9月 アウロステクノロジーズ合同会 社職務執行者CEO(現任) 2021年4月 当社執行役員経営企画本部長 2021年6月 当社取締役広報担当兼経営企画 本部長 2022年3月 ㈱Carbon Ventures代表取締役 社長(現任) 2022年6月 ミタニインベストメント㈱代表 取締役社長 2023年4月 当社取締役広報担当 2023年6月 当社取締役財務担当兼広報担当 Pear Investment Pte Ltd代表 取締役社長 2025年6月 当社常務取締役財務担当兼広報 担当 2026年6月 当社専務取締役財務担当(現 任)	(注)4	3
常務取締役 品質担当兼生産・製造技術担当	渡邊 伸寿	1958年5月17日生	2013年6月 富士通㈱ものづくり推進本部本 部長 2014年4月 同社テクノロジー&ものづくり本 部副本部長 2015年6月 同社テクノロジー&ものづくり本 部エグゼクティブディレクター 2017年6月 同社よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (現FICT VIETNAM COMPANY LIMITED)へ出向 Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.取締役社長 2020年7月 当社取締役品質担当兼生産・製 造技術担当 2026年6月 当社常務取締役品質担当兼生 産・製造技術担当(現任)	(注)4	5
常務取締役 営業副統括	正元 敏之	1967年7月29日生	2000年2月 当社入社 2017年10月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長 2018年4月 当社執行役員情報システム事業 部長 2021年4月 当社執行役員 当社よりニッコー㈱へ出向 ニッコー㈱執行役員陶磁器事業 部長 2022年7月 ニッコー㈱上席執行役員陶磁器 事業部長 2023年6月 当社取締役特命担当 ニッコー㈱取締役陶磁器事業部 長 2024年4月 ニッコー㈱常務取締役(現任) 2026年6月 当社常務取締役営業副統括(現 任)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 DX推進担当	深堀 俊彰	1976年5月4日生	2001年4月 当社入社 2005年3月 日本オラクル㈱入社 2009年9月 当社再入社 2015年4月 当社情報システム事業部産業ビジネス営業部長 2018年4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長 2021年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長 2022年4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長 2022年6月 当社取締役DX推進担当兼ICTソリューション事業部長 2022年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長 2023年10月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長兼Chalaza推進室長 2024年4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼M&E事業部長兼Chalaza推進室長 2025年4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼Chalaza推進室長 2025年6月 当社取締役DX推進担当兼Chalaza推進室長 2026年4月 当社取締役DX推進担当(現任)	(注)4	5
取締役 海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長	三浦 秀平	1977年2月6日生	2006年8月 Aureole Construction Software Development Inc.入社 2013年1月 当社入社 社長室長 2014年2月 Aureole Expert Integrators Inc.取締役社長 2016年1月 Aureole Construction Software Development Inc.取締役社長 2019年4月 当社執行役員事業開発本部(現経営企画本部)ベトナム事業企画促進室長 2022年6月 当社取締役海外事業担当兼経営企画本部ベトナム事業企画促進室長 2023年4月 当社取締役海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長(現任)	(注)4	8
取締役 危機管理担当兼関連事業担当兼社内情報システム担当兼CSR本部長兼社内システム室長	茂 知一	1968年10月30日生	1991年4月 当社入社 2008年4月 当社内部統制本部ITシステム統制部長 2009年4月 当社情報システム事業部産業ソリューション統括部産業システム部長 2016年4月 当社情報システム事業部北陸システム部長 2018年4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム部長 2019年4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム統括部長 2021年4月 当社技術執行役員情報システム事業部副事業部長 2022年4月 当社技術執行役員情報システム事業部長 2023年10月 当社技術執行役員情報システム事業部長兼社内システム室長 2024年4月 当社技術執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長兼社内システム室長 2025年4月 当社執行役員CSR本部長兼社内システム室長 2025年6月 当社取締役危機管理担当兼関連事業担当兼社内情報システム担当兼CSR本部長兼社内システム室長(現任)	(注)4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	花田 光世	1948年8月8日生	1991年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2001年8月 慶應義塾大学SFC研究所 キャリア・リソース・ラボラトリー代表 2007年6月 オイシックス(株)(現オイシックス・ラ・大地(株))社外取締役(現任) 2008年6月 ディサークル(株)監査役 2011年6月 当社取締役(現任) 2013年4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス一般財団法人SFCフォーラム代表理事 2014年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2017年4月 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事(現任)	(注)4	-
取締役	長澤 裕子	1973年4月3日生	2006年10月 弁護士登録(金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所(現任) 2012年4月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長 2014年4月 金沢弁護士会副会長 2015年6月 当社取締役(現任) 2023年4月 金沢弁護士会副会長	(注)4	-
取締役	清木 康	1956年1月24日生	1998年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 2005年4月 国立研究開発法人情報通信研究機構知識クラスシステム・プロジェクトリーダー 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 2016年6月 日本データベース学会会長 2017年6月 当社取締役(現任) 2021年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授(現任) 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長(現任) 2026年4月 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部学部長(現任)	(注)4	-
取締役	増田 幸宏	1976年10月4日生	2009年4月 早稲田大学高等研究所准教授 2010年4月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系准教授 2014年4月 芝浦工業大学システム理工学部准教授 2018年4月 芝浦工業大学システム理工学部教授(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	清水 雅楽乃	1981年7月18日生	2005年4月 アクセンチュア(株)入社 2011年7月 EYアドバイザー(株)(現EYアドバイザー・アンド・コンサルティング(株))入社 2019年1月 (株)KPMG FAS入社 2021年6月 アステナホールディングス(株)入社 2021年12月 アステナホールディングス(株)常務執行役員(現任) 2021年12月 アステナミネルヴァ(株)代表取締役社長(現任) 2023年12月 AMトレーディング(株)(現(株)NAIA)代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	岩本 涼	1997年2月11日生	2018年5月 (株)TeaRoom創業、代表取締役CEO(現任) 2023年5月 (株)中川政七商店社外取締役(現任) 2023年12月 一般財団法人文化資本研究所代表理事(現任) 2025年8月 当社顧問 2026年4月 一般社団法人International Matcha Association代表理事(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	山本 博之	1959年2月23日生	2009年7月 ㈱北國銀行経営管理部調査役 2011年5月 ㈱北國銀行より当社へ出向 2011年7月 当社監査室長 2013年1月 当社入社 監査室長 2018年4月 当社執行役員監査室長 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役	尾島 俊雄	1937年9月2日生	1974年4月 早稲田大学理工学部教授 1992年10月 日本都市問題会議代表 1993年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長 1997年1月 社団法人日本建築学会会長 1997年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長 2000年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現一般社団法人都市環境エネルギー協会)代表理事(現任) 2000年9月 早稲田大学理工学部学部長 2001年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長 2003年6月 当社監査役(現任) 2008年4月 早稲田大学名誉教授(現任) 2008年6月 財団法人建築保全センター(現一般財団法人建築保全センター)理事長 2014年10月 職藝学院名誉学院長	(注)7	32
監査役	寺野 稔	1953年11月25日生	1981年4月 東邦チタニウム(株)入社 1992年4月 東邦チタニウム(株)触媒開発室主席技師長 1993年4月 北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究科教授 2006年4月 同大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授 2014年4月 同大学院大学理事・副学長 2019年6月 当社監査役(現任) 2020年4月 北陸先端科学技術大学院大学学長(現任)	(注)7	-
監査役	伊藤 聡子	1967年7月3日生	1989年10月 東京女子大学在学中よりTVキャスターとして活動 2010年3月 事業創造大学院大学(現開志創造大学大学院)修了 2010年4月 同大学院大学院客員教授(現任) 2019年6月 積水樹脂(株)社外取締役(現任) 2020年6月 ㈱十六銀行社外取締役 当社監査役(現任) 2021年10月 ㈱十六フィナンシャルグループ社外取締役(現任) 2025年4月 伊藤聡子事務所(株)代表取締役(現任) 2025年5月 ㈱I D O M社外取締役(現任)	(注)6	-
計					731

(注)1. 取締役のうち、花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏、清水雅楽乃氏および岩本涼氏の6名は社外取締役であります。

2. 監査役のうち、尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏3名は社外監査役であります。

3. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記のとおり15名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長兼公共・教育ソリューション事業部長	木村 太一
執行役員 ICTソリューション事業部長	東山 貴彦
執行役員 M & E 事業部長	漆原 晶
執行役員 ケミカル事業部長	半田 桂士
執行役員 空調首都圏事業部長	勝島 洋一
執行役員 空調システム事業部長	相馬 宏昭
執行役員 コーポレート本部長	清水 久
執行役員 経営企画本部長	牛久保 敬
執行役員 人事本部長	林原 大輔
執行役員 業務本部長	小高 健一
執行役員 事業構造改革本部長	鈴木 祐二
執行役員 監査室長	櫻見 昭一
執行役員 社長室長	金山 純
執行役員 人事本部付ニッコー(株)執行役員陶磁器事業部長	石田 寛樹
技術執行役員 空調首都圏事業部技術統括部長	湯尻 聡

4. 当該取締役の任期は、2026年6月16日開催予定の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、2026年6月16日開催予定の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、2024年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、2023年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は法令に定める常勤監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役山本博之氏の補欠監査役1名を選任予定としております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の株式の数 (千株)
清水 久 (1970年10月2日生)	1996年4月 当社入社 2009年1月 当社情報システム事業部福井支店福井システム第二課長 2014年4月 当社情報システム事業部北陸システム第二部富山システム第三課長 2015年11月 当社コーポレート本部グループ会社統括部グループ会社統括課長 2020年4月 当社コーポレート本部グループ会社統括部長 2021年4月 当社執行役員コーポレート本部長(現任)	3

## 社外役員の状況

2026年6月11日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

取締役花田光世氏は、慶應義塾大学の名誉教授、一般社団法人キャリアアドバイザー協議会の代表理事およびオイシックス・ラ・大地株式会社の社外取締役であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。一般社団法人キャリアアドバイザー協議会およびオイシックス・ラ・大地株式会社と当社との間には特別な関係はありません。

取締役長澤裕子氏は、坂井法律事務所の弁護士であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清木康氏は、慶應義塾大学の名誉教授、武蔵野大学データサイエンス学部の学部長・教授、武蔵野大学大学院データサイエンス研究科の研究科長および武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部の学部長であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約、武蔵野大学とはインターンシップに関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。武蔵野大学大学院との間には特別な関係はありません。

取締役増田幸宏氏は、芝浦工業大学システム理工学部の教授であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清水雅楽乃氏は、アステナホールディングス株式会社の常務執行役員、アステナミネルヴァ株式会社の代表取締役社長および株式会社N A I Aの代表取締役社長であります。なお、当社とアステナホールディングス株式会社とはAIサービスの提供に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。兼職先と当社との間には特別な関係はありません。アステナミネルヴァ株式会社および株式会社N A I Aと当社との間には特別な関係はありません。

監査役尾島俊雄氏は、早稲田大学の名誉教授および一般社団法人都市環境エネルギー協会の代表理事であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

監査役寺野稔氏は、北陸先端科学技術大学院大学の学長であります。なお、当社と北陸先端科学技術大学院大学とは工事請負に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。

監査役伊藤聡子氏は、開志創造大学大学院の客員教授であり、伊藤聡子事務所株式会社の代表取締役ならびに積水樹脂株式会社、株式会社十六フィナンシャルグループおよび株式会社I D O Mの社外取締役であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(注)2026年6月16日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役15名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名となる予定であります

取締役花田光世氏は、慶應義塾大学の名誉教授、一般社団法人キャリアアドバイザー協議会の代表理事およびオイシックス・ラ・大地株式会社の社外取締役であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。一般社団法人キャリアアドバイザー協議会およびオイシックス・ラ・大地株式会社と当社との間には特別な関係はありません。

取締役長澤裕子氏は、坂井法律事務所の弁護士であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清木康氏は、慶應義塾大学の名誉教授、武蔵野大学データサイエンス学部の学部長・教授、武蔵野大学大学院データサイエンス研究科の研究科長および武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部の学部長であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約、武蔵野大学とはインターンシップに関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。武蔵野大学大学院との間には特別な関係はありません。

取締役増田幸宏氏は、芝浦工業大学システム理工学部の教授であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清水雅楽乃氏は、アステナホールディングス株式会社の常務執行役員、アステナミネルヴァ株式会社の代表取締役社長および株式会社N A I Aの代表取締役社長であります。なお、当社とアステナホールディングス株式会社とはAIサービスの提供に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。兼職先と当社との間には特別な関係はありません。アステナミネルヴァ株式会社および株式会社N A I Aと当社との間には特別な関係はありません。

取締役岩本涼氏は、株式会社TeaRoomの代表取締役CEO、株式会社中川政七商店の社外取締役、一般財団法人文化資本研究所の代表理事および一般社団法人International Matcha Associationの代表理事であります。なお、当社は株式会社TeaRoomに出資しておりますが、出資額は僅少であります。株式会社中川政七商店、一般財団法人文化資本研究所および一般社団法人International Matcha Associationと当社との間には特別な関係はありません。

監査役尾島俊雄氏は、早稲田大学の名誉教授および一般社団法人都市環境エネルギー協会の代表理事であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

監査役寺野稔氏は、北陸先端科学技術大学院大学の学長であります。なお、当社と北陸先端科学技術大学院大学とは工事請負に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。

監査役伊藤聡子氏は、開志創造大学大学院の客員教授であり、伊藤聡子事務所株式会社の代表取締役ならびに積水樹脂株式会社、株式会社十六フィナンシャルグループおよび株式会社I D O Mの社外取締役であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会や社外役員会議の場において、監査役と適宜意見交換を行っております。また社外監査役は、監査役会において他の監査役とそれぞれの監査の状況について情報共有するとともに、会計監査人と定期的に意見交換の場を設けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、監査役監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、CSR本部、コーポレート本部および業務本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山本 博之	12回	12回
尾島 俊雄	12回	12回
寺野 稔	12回	12回
伊藤 聡子	12回	12回

監査役会における具体的な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務および財産の状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人との意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

また監査上の主要な検討事項について、会計監査人と対象項目の協議を重ね、選定された項目に対する監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。その監査によって判明した事実の検証・評価に基づき、内部牽制およびコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は8名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施し、結果を社長に報告しております。また、必要あるときは社長の命により被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。監査室では監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして三様監査の実効性を高め、担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。監査室は監査結果について代表取締役のほか、財務担当取締役、常勤監査役、社外取締役および社外監査役に報告しており、適宜取締役会や監査役会に情報共有できる体制としております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

20年間

c. 業務を執行した公認会計士

米山 英樹

渉 孝良

d. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他25名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断（会計監査人の選任に関する議案を株主総会に提出すること又は会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の目的とする事の同意の判断を含む）にあたって、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制及び独立性などが適切であるかについて、確認しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規程の遵守に関する事項、監査、監査に準ずる業務およびこれらに関する業務の契約の受任および継続の方針に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項について、会計監査人から通知を受け、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、会計監査人に対して適宜説明を求め確認を行っております。確認の結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	-

（前連結会計年度）

上記以外に前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく追加報酬0百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	0	-	10
連結子会社	10	1	11	1
計	10	1	11	11

（前連結会計年度）

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザー業務であります。

（当連結会計年度）

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、主にP M I支援業務、税務に関するアドバイザー業務であります。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針  
監査報酬額は、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案した上で決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等について、判断の客観性と透明性を高めるため、社外取締役を委員長とし、3名の社内取締役と2名の社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、議決権を社内取締役3名で1票、社外取締役2名は各1票とすることで、独立性を確保しております。

当社の取締役および監査役の報酬等については、基本報酬等、業績連動報酬等、役員退職慰労金、非金銭報酬等で構成されております。

取締役の基本報酬等、業績連動報酬等および非金銭報酬等については、2024年6月13日開催の第99期定時株主総会において、年額550百万円以内（うち、社外取締役年額50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません）。なお、取締役の報酬額には役員退職慰労金は含まず、また当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱うものとしております。

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として「取締役報酬に関する内規」を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が「取締役報酬に関する内規」と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の承認を得た取締役の報酬額の範囲内で「取締役報酬に関する内規」の定めに従い、取締役会または取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長が決定するものとしております。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性を確認するものとしております。

取締役会は、代表取締役社長 三谷忠照氏に対し各取締役の基本報酬等の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

監査役の基本報酬等、業績連動報酬等および非金銭報酬等については、2016年6月16日開催の第91期定時株主総会にて年額80百万円以内と決議しております。

監査役の個人別の報酬額は、その範囲内で監査役の協議により決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役については、経営陣とは異なる視点で監督・監査を行う立場であることを勘案し、2019年度より業績連動報酬等を廃止し、報酬体系を変更しております。

取締役の基本報酬等、業績連動報酬等、役員退職慰労金および非金銭報酬等に係る決定方針の内容

<基本報酬等>

取締役の基本報酬等は、「取締役報酬に関する内規」にて役位ごとに報酬テーブルを定めております。その内規により代表取締役社長が、任意の指名・報酬委員会の提示額に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を考慮して個人別の報酬額を決定しております。また、基本報酬等は内規により毎年7月に見直しを行うものとしております。なお、社外取締役の基本報酬は職務責任を考慮してあらかじめ定められた固定額としております。

<業績連動報酬等>

取締役の業績連動報酬等は、任意の指名・報酬委員会が「取締役報酬に関する内規」の定めに従い賞与支給月数を提示し、代表取締役社長が当該提示月数に基づき職務責任や業績等を考慮して個人別の報酬額を決定しております。なお、社外取締役には業績連動報酬等は支給しないものとしております。

<役員退職慰労金>

取締役の役員退職慰労金は、取締役が取締役を退任する場合、常勤取締役が非常勤取締役になる場合、または代表取締役が取締役となる場合に、株主総会決議により役員退職慰労金を支給することができるものとしております。なお、役員退職慰労金の詳細については「役員退職慰労金内規」の定めによるものとしております。役員退職慰労金の個人別の額については、取締役会の決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が相当額の範囲内で決定しております。

<非金銭報酬等>

取締役の非金銭報酬等は、取締役が職務執行上必要な場合に入居する社宅家賃であり、「役員社宅に関する細則」の定めにより当社がその一部または全部を負担するものとしております。

監査役の役員退職慰労金に係る決定方針の内容

監査役の役員退職慰労金については、所定の基準に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議しております。所定の基準として、「役員退職慰労金内規」を制定しております。個人別の額については、相当額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬等に係る業績指標とその選択した理由

取締役の中期経営計画達成の意欲を高めるため、短期業績（売上高・経常利益）のみならず、中長期業績の先行指標である受注高・受注粗利益も評価軸としております。算定方法は各取締役の職務責任に応じたウエイトを設定し、受注高・受注粗利益・売上高・経常利益の連結と単体の計画達成率で評価し、加えて継続的に利益を伸長させていくという意識を高めるため、経常利益伸長率も加味しております。

2026年3月期の業績指標の計画達成率および伸長率

業績指標	連結計画達成率	単体計画達成率
受注高	110%	123%
受注粗利益	112%	125%
売上高	106%	114%
経常利益	153%	210%

業績指標	連結伸長率	単体伸長率
経常利益伸長率	70.09%	23.14%

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬等	業績連動 報酬等	役員退職 慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	453	253	147	32	20	12
監査役 (社外監査役を除く)	42	23	16	2	-	1
社外役員	48	43	-	4	-	8

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的としており、それ以外を目的とする場合を純投資目的以外としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

上場株式の政策保有方針については、その取得・保有が、当社グループのグローバル化、マーケットシェア向上、生産性向上、技術革新等に寄与し、サプライチェーンにおける当社グループの存在価値向上につながると判断される場合に実施し、またそうでない場合には売却することとしております。

(保有の合理性を検証する方法)

保有の合理性を検証する方法については、個別銘柄ごとの当社保有方針への貢献状況・見通しを検証し、これにリターン・リスクの状況・見通しが資本コストに見合っているかも勘案し、判断いたしております。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

毎年4月開催の取締役会において、保有方針に基づいて行われる上記検証結果とともに、保有の継続・売却の判断について協議し、翌年4月の取締役会において売却結果を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	39	943
非上場株式以外の株式	33	29,977

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	47	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。
非上場株式以外の株式	6	14	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	53
非上場株式以外の株式	6	897

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	1,884,000	942,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における販売取引を行っております。 また、株式分割により保有株式数が増加しております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	8,274	5,268		
ビジネスエンジニアリング(株)	6,870,000	1,488,000	資本業務提携先として、今後の収益拡大が見込まれることから保有しており、主に情報システム関連事業における販売および購買取引を行っております。 また、株式分割により保有株式数が増加しております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	8,120	5,431		
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,095,000	当社グループにおける既存事業や新規事業展開に関する豪州での情報収集を目的として保有しております。 なお、取引金額は十分な規模には未だ至っていないものの、株式保有に伴う便益については当社の資本コストの水準を上回っていることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	4,851	3,568		
ダイキン工業(株)	134,000	134,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	2,503	2,162		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日産化学(株)	166,800	166,800	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業および空調設備工事関連事業における販売および化学品関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	999	741		
大日本印刷(株)	273,000	273,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	771	578		
小松マテーレ(株)	969,885	966,270	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しており、主に化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業およびエネルギー関連事業における販売取引、化学品関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を下回っているものの、取引金額については十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	747	759		
(株)トクヤマ	188,960	186,902	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しており、主に化学品関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	706	521		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ENEOSホールディングス(株)	467,669	467,542	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しており、主に化学品関連事業における販売取引、化学品関連事業およびエネルギー関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	659	365		
日本曹達(株)	89,276	89,276	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業、情報システム関連事業およびエネルギー関連事業における販売取引、化学品関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	312	259		
セーレン(株)	100,000	100,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売取引を行っております。 なお、取引金額は十分な規模には未だ至っていないものの、株式保有に伴う便益については当社の資本コストの水準を上回っていることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	308	245		
東亜合成(株)	147,709	147,709	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	252	208		
清水建設(株)	70,986	70,986	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における販売取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	196	93		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
EIZO(株)	94,000	94,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報システム関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、取引金額は十分な規模には未だ至っておらず、また、株式保有に伴う便益についても当社の資本コストの水準を下回っております。今後も引き続き取引の活性化に努めつつ、当該株式の保有方針についても検討を重ねてまいります。	有
	193	195		
多木化学(株)	42,000	42,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	178	133		
インフロニア・ホールディングス(株)	75,943	75,943	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における販売取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	163	91		
東ソー(株)	62,600	62,600	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	144	128		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士通(株)	31,690	31,690	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報システム関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	100	93		
(株)大林組	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に住宅設備機器関連事業における販売取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	75	39		
(株)不二越	15,017	14,544	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しており、主に空調設備工事関連事業における販売取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を下回っているものの、取引金額については十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	66	49		
大和ハウス工業(株)	10,941	10,594	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しており、主に空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業およびエネルギー関連事業における販売取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	53	52		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
旭化成(株)	33,600	33,600	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	50	35		
太平洋セメント(株)	13,247	13,247	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売取引、化学品関連事業および住宅設備機器関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	46	51		
(株)ADEKA	11,200	11,200	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	40	30		
デンカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	35	21		
(株)オービックビジネスコンサルタント	4,800	4,800	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報システム関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	29	34		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
パナソニックホールディングス(株)	9,000	9,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に住宅設備機器関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を下回っているものの、取引金額については十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	23	15		
フクビ化学工業(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報システム関連事業における販売取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を下回っているものの、取引金額については十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	17	16		
タカラスタンダード(株)	5,800	5,800	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業および住宅設備機器関連事業における販売取引、住宅設備機器関連事業における購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を下回っているものの、取引金額については十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	15	10		
(株)石川製作所	7,100	7,100	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報システム関連事業における販売取引を行っております。 なお、取引金額は十分な規模には未だ至っておらず、また、株式保有に伴う便益についても当社の資本コストの水準を下回っております。今後も引き続き取引の活性化に努めつつ、当該株式の保有方針についても検討を重ねてまいります。	無
	14	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ソーダニッカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を上回っており、また、取引金額についても十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	無
	10	10		
三谷商事(株)	4,000	4,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売取引を行っております。 なお、取引金額は十分な規模には未だ至っていないものの、株式保有に伴う便益については当社の資本コストの水準を上回っていることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	9	7		
福島印刷(株)	3,000	3,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報システム関連事業、空調設備工事関連事業およびエネルギー関連事業における販売取引を行っております。 なお、株式保有に伴う便益は当社の資本コストの水準を下回っているものの、取引金額については十分な規模を有していることから、保有の合理性はあると判断しております。	有
	1	1		
(株)ハチパン	-	15,544	当事業年度において全ての株式を売却しております。	無
	-	52		
日本化学産業(株)	-	22,440	当事業年度において全ての株式を売却しております。	無
	-	34		
東邦亜鉛(株)	-	10,000	当事業年度において全ての株式を売却しております。	無
	-	6		
大同工業(株)	-	4,000	(株)椿本チエインによる完全子会社化に伴う株式交換により株式数が減少しております。	無
	-	3		
(株)椿本チエイン	-	-	大同工業(株)を完全子会社化したことに伴う株式交換により株式数が増加しましたが、当事業年度において全ての株式を売却しております。	無
	-	-		

保有目的が純投資目的である投資株式  
投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当企業集団は、「お客さまにとって『特別な会社』になろう」を全社経営方針に掲げています。具体的には、お客さまにとって「特別な会社」となれるよう全員が知恵を結集し、社会にとって「特別な会社」となれるよう全員が努力し、さらに自分自身にとっても「特別な会社」と思える、魅力ある企業づくりを目指しています。

少数精鋭主義を貫くユニークな組織として、高能率・高収益を実現し、高福祉を図るため、当企業集団は人材戦略を「持続的成長の源泉」と位置づけています。すなわち、事業ポートフォリオの転換と競争優位の確立に資するスキル・マインド・多様性を備えた人材の獲得・育成・定着を最重要課題としています。また、個人の挑戦を支える機会提供と公正な評価を通じて、組織の生産性向上とイノベーション創出の両立を図っています。

経営戦略との連動においては、中期経営計画で掲げる「営業利益率を重視した事業運営」を継続し、付加価値の高い事業創出に向けて、「グループ間シナジーの創出」および「新たなビジネスアイデアの具体化」を推進しています。持続的な成長のためには、既存領域の強化と新規領域の開拓の双方が不可欠です。この点、自社リソースのみでの事業構築は多大なコストと時間を要するため、企業間で強みを掛け合わせ、効率的に新たな価値を創出する「セミオープンイノベーション」を推進する経営の実現を目指しています。

このような事業戦略の実効性を高め、持続的成長を支える基盤として、人的資本の強化が重要な経営課題となっています。

なお、2021年6月より実施している非財務的経営指標（Company Well-being Index）については、2025年実績および2026年目標を当社ウェブサイトにて開示しております。本指標は、当企業集団が考える“良い会社”であり続けるために、事業基盤の強化、短期的利益と中長期的利益のバランスを重視した成長志向、ならびに社益と公益の両立を重視する考え方に基づくものです。

これらの取り組みの多くは単年度の財務諸表には表れにくいことから、当年度における具体的な目標およびその達成状況・進捗状況について、詳細に説明するものです。

- ・「良い会社を目指して」（<https://www.mitani.co.jp/company/cwi>）

CWIにおけるおもな指標および目標

おもな指標	2025年度 実績	2026年度 目標
社員エンゲージメントスコア (会社、上司、給与賞与、人事制度、業務内容、福利厚生等)	国内連結 78.1点	国内連結 75.0点以上
注力項目：キャリアの実現性(実感値) 10点満点 2025年度新規追加	国内連結 7.3点	国内連結 7.3点
注力項目：キャリアの納得感(実感値) 10点満点 2025年度新規追加	国内連結 7.2点	国内連結 7.3点
注力項目：挑戦機会(実感値) 10点満点 2025年度新規追加	国内連結 7.1点	国内連結 7.3点
所定時間外労働時間(管理職) 月間一人当たり平均	国内連結 46.8時間 建設業関係 46.9時間	国内連結 45時間未満 建設業関係 50時間未満
所定時間外労働時間(非管理職) 月間一人当たり平均	国内連結 27.7時間 建設業関係 32.6時間	国内連結 30時間未満 建設業関係 35時間未満
育児休業取得率	国内連結 男性94% (うち1カ月以上取得率 55%) 女性100%	国内連結 男性100% (うち1カ月以上取得率 50%) 女性100%
年10日以上の有給休暇取得者数	国内連結 70%	国内連結 75%以上
入社後3年間の定着率(新卒採用)	国内連結 80%	国内連結 80%以上
入社後3年間の定着率(キャリア採用)	国内連結 80%	国内連結 80%以上
中堅社員の定着率(人材区分: 専門家・エキスパート)	国内連結98%	国内連結 95%以上
AI・ディープラーニングに関する全社的な理解度の向上 [G検定取得率: 取得者数/全社員数]	国内連結 70%	国内連結 75%以上

(注) 1. おもな指標の選定に当たっては当社が今後継続的に重視し経営指標とすることに合理性を見いだしているものに絞っており、年度ごとに指標選択を見直していく可能性があります。

2. 当社の所定労働時間は、1日7.5時間×営業日数(週5日)の労働時間をいいます(休憩時間を含まず)。
3. 中堅社員とは、入社後4年目以降の非管理職社員(人材区分: 専門家・エキスパート)を指しています。

経営幹部候補の選定・育成については、2024年度にガイドライン、候補者リストおよび個人カルテの原案を作成し、2025年度において改善を重ねてまいりました。2026年度より本格運用を開始いたします。

経営を担う幹部(当社の取締役、監査役、執行役員、技術執行役員および当社子会社社長)については、常務会メンバーが、あらかじめ共有している候補者リストに基づき候補者の中から選定し、任意の指名・報酬委員会の確認を経て、取締役会へ報告いたします。

また、候補者リストおよび個人カルテの整備後は、個人カルテに基づき上司を含む3名による多面評価を実施し、能力向上に向けた育成プランを策定するとともに、1年後に成長度合いの再評価を行います。このサイクルを毎年度継続的に実施し、重要ポジションの後継候補を複数名育成してまいります。

なお、当企業集団の「人的資本経営の方針」「人的資本を形成する取組みの概要および事例」「人的資本に関わる開示指標」、ならびに非財務的経営指標(Company Well-being Index)については、目標および施策の進捗を有価証券報告書においても継続的に開示してまいります。

当企業集団における社員の給与その他の給付の額および内容については、事業特性、事業環境、それぞれの実情に応じて決定しております。当企業集団共通の考え方として、個人の役割、職責ならびに成果を公正に評価し、適切に反映することを基本としております。給与・賞与については、当該年度の業績や事業環境を踏まえるとともに、個人の職務遂行結果と業績への貢献度等を勘案して決定しております。

なお、外部の雇用環境、同一地域における賃金水準、物価動向等を総合的に勘案し、適宜、初任給の見直しならびに賃金水準の適切さを維持しています。

その他の給付として福利厚生や各種社内制度についても、人的資本経営の観点から人材の獲得・育成・定着を実現するための多様な制度の導入および運用を推進し、総合的な給付水準の充実をはかっております。

(2) 【従業員の状況】  
 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品関連事業	421
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,342
情報システム関連事業	359
空調設備工事関連事業	999
住宅設備機器関連事業	195
エネルギー関連事業	82
その他	42
全社(共通)	129
合計	3,569

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
629 (112)	41.5	11.9	7,673,710	8.7

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品関連事業	86 (1)
樹脂・エレクトロニクス関連事業	54 (2)
情報システム関連事業	177 (6)
空調設備工事関連事業	183 (60)
全社(共通)	129 (43)
合計	629 (112)

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、学生アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金および賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度						
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1、2	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1、3、4			労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1、5		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.9	100.0	100.0	-	74.4	74.7	51.0

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 当企業集団は、企業の成長には女性をはじめとする多様な目線によるマネジメントが重要だと考えております。女性労働者にとって働きやすく、キャリアを中断させない仕組みを整備することにより、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合を向上させたいと考えております。その具体的な内容については、「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。
3. 当企業集団では社員の育児休業取得率を非財務的経営指標(Company Well-being Index)の指標の一つとしており、男女とも100%取得を目指してさまざまな方策をとっております。その具体的な内容については「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。
4. 男性労働者の育児休業取得率におけるパート・有期労働者の「-」は、育児休業取得の対象となる男性労働者がいないことを示しております。
5. 以下を基準に算出しております。
- 対象：2025年度の在籍社員のうち、役員・派遣社員・出向社員・学生アルバイト・休職者(期間中に休職を含む社員)を除いた全社員
- 賃金：総支給額(総合給・時間外手当・諸手当・賞与を含み、通勤手当は含まない。また、前年度休職等により賞与支給がない社員は除く)
- 上記男女の賃金の額の差異は、管理的地位にある女性労働者が少ないことが原因であり、管理的地位にない労働者について男女の賃金の額の差異を比較した場合に、特段の差異はありません。今後、性別や国籍等の区別なく「機会の平等」と「結果の公平」の観点で成長の機会を提供し、管理的地位にある女性労働者の割合が増加した場合には、本指標も改善されるものと考えております。

イ 連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1、2	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1、3、4			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
アクティブファーマ株式会社	10.7	100.0	100.0	-	
三谷産業イー・シー株式会社	10.7	100.0	100.0	-	

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 当企業集団は、企業の成長には女性をはじめとする多様な目線によるマネジメントが重要だと考えております。女性労働者にとって働きやすく、キャリアを中断させない仕組みを整備することにより、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合を向上させたいと考えております。その具体的な内容については、「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。
3. 当企業集団では社員の育児休業取得率を非財務的経営指標(Company Well-being Index)の指標のひとつとしており、男女とも100%取得を目指してさまざまな方策をとっております。その具体的な内容については「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。

- 4 . 男性労働者の育児休業取得率におけるパート・有期労働者の「 - 」は、育児休業取得の対象となる男性労働者がいないことを示しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 8,445	3 9,026
受取手形	1 303	1 70
売掛金	1 17,858	1 18,865
電子記録債権	1 3,596	1 3,118
完成工事未収入金	1 8,263	1 6,190
商品及び製品	2,365	2,345
仕掛品	566	717
未成工事支出金	93	113
原材料及び貯蔵品	1,565	1,344
その他	3,044	3,769
貸倒引当金	42	26
流動資産合計	46,060	45,537
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	21,968	21,644
減価償却累計額	12,158	12,051
建物及び構築物(純額)	3 9,809	3 9,593
機械装置及び運搬具	8,058	8,567
減価償却累計額	6,966	7,480
機械装置及び運搬具(純額)	1,091	1,086
工具、器具及び備品	2,163	2,273
減価償却累計額	1,720	1,782
工具、器具及び備品(純額)	442	491
土地	3 4,058	3 4,059
リース資産	2,025	2,307
減価償却累計額	1,151	1,254
リース資産(純額)	873	1,052
建設仮勘定	189	129
有形固定資産合計	16,465	16,412
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウエア	667	849
リース資産	212	148
電話加入権	36	36
その他	70	44
無形固定資産合計	985	1,078
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 27,440	2, 3 36,183
差入保証金	1,427	1,438
繰延税金資産	297	141
その他	2 868	2 792
貸倒引当金	50	53
投資その他の資産合計	29,984	38,504
固定資産合計	47,436	55,994
資産合計	93,496	101,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,146	3 12,180
電子記録債務	3 1,772	3 1,861
工事未払金	3 2,342	3 2,198
短期借入金	3 14,085	3 8,505
リース債務	358	438
未払法人税等	766	851
未払消費税等	593	411
未成工事受入金	154	348
役員賞与引当金	222	269
受注損失引当金	4	15
完成工事補償引当金	15	63
製品保証引当金	284	-
株主優待引当金	73	67
その他	4,967	6,490
流動負債合計	36,786	33,702
固定負債		
長期借入金	3 2,464	3 1,717
預り保証金	144	145
リース債務	826	899
繰延税金負債	4,317	6,732
役員退職慰労引当金	591	547
退職給付に係る負債	380	420
資産除去債務	279	286
その他	133	113
固定負債合計	9,137	10,863
負債合計	45,924	44,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,390	3,383
利益剰余金	28,160	31,141
自己株式	42	43
株主資本合計	36,316	39,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,508	16,628
繰延ヘッジ損益	0	18
為替換算調整勘定	508	778
退職給付に係る調整累計額	44	52
その他の包括利益累計額合計	11,062	17,478
非支配株主持分	192	196
純資産合計	47,572	56,965
負債純資産合計	93,496	101,531

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 103,072	1 117,531
売上原価	83,207	94,820
売上総利益	19,864	22,711
販売費及び一般管理費		
手数料	1,715	1,892
運賃諸掛	1,207	1,263
旅費及び交通費	662	725
役員報酬	614	648
従業員給料	4,612	5,013
従業員賞与	1,727	2,148
退職給付費用	261	272
役員賞与引当金繰入額	226	276
役員退職慰労引当金繰入額	83	87
福利厚生費	1,533	1,691
賃借料	1,383	1,453
減価償却費	722	869
その他	3,039	2,989
販売費及び一般管理費合計	2 17,790	2 19,331
営業利益	2,074	3,379
営業外収益		
受取利息	51	69
受取配当金	514	608
持分法による投資利益	158	394
仕入割引	68	78
賃貸料	155	155
為替差益	106	90
その他	143	154
営業外収益合計	1,197	1,551
営業外費用		
支払利息	172	182
賃貸設備費	114	118
投資事業組合運用損	207	14
貸倒引当金繰入額	49	53
その他	69	42
営業外費用合計	614	411
経常利益	2,656	4,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 316	3 157
投資有価証券売却益	527	791
関係会社株式売却益	-	104
関係会社清算益	-	10
補助金収入	204	181
持分変動利益	69	1
抱合せ株式消滅差益	22	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,140</b>	<b>1,248</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 152	5 4
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	315
関係会社出資金評価損	-	220
減損損失	12	6 208
退職給付制度改定損	47	-
<b>特別損失合計</b>	<b>220</b>	<b>749</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,576</b>	<b>5,018</b>
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,579
法人税等調整額	272	210
法人税等合計	1,112	1,369
<b>当期純利益</b>	<b>2,463</b>	<b>3,649</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	23	21
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,440</b>	<b>3,627</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,463	3,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,387	6,047
繰延ヘッジ損益	17	18
為替換算調整勘定	190	271
持分法適用会社に対する持分相当額	39	79
その他の包括利益合計	1,556	6,417
包括利益	907	10,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887	10,043
非支配株主に係る包括利益	20	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,357	26,274	42	34,396
当期変動額					
剰余金の配当			554		554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33	1,886	0	1,919
当期末残高	4,808	3,390	28,160	42	36,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,878	18	695	23	12,615	143	47,156
当期変動額							
剰余金の配当							554
親会社株主に帰属する当期純利益							2,440
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	17	187	21	1,553	49	1,504
当期変動額合計	1,369	17	187	21	1,553	49	415
当期末残高	10,508	0	508	44	11,062	192	47,572

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,390	28,160	42	36,316
当期変動額					
剰余金の配当			646		646
親会社株主に帰属する当期純利益			3,627		3,627
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	2,981	0	2,974
当期末残高	4,808	3,383	31,141	43	39,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,508	0	508	44	11,062	192	47,572
当期変動額							
剰余金の配当							646
親会社株主に帰属する当期純利益							3,627
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,119	18	270	8	6,415	3	6,419
当期変動額合計	6,119	18	270	8	6,415	3	9,393
当期末残高	16,628	18	778	52	17,478	196	56,965

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,576	5,018
減価償却費	2,013	2,148
減損損失	12	208
持分法による投資損益（は益）	158	394
投資事業組合運用損益（は益）	207	14
投資有価証券評価損益（は益）	-	315
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	38	47
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	44
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	83	35
受注損失引当金の増減額（は減少）	13	10
製品保証引当金の増減額（は減少）	284	284
株主優待引当金の増減額（は減少）	14	5
受取利息及び受取配当金	565	677
支払利息	172	182
投資有価証券売却損益（は益）	521	791
固定資産売却損益（は益）	315	156
固定資産除却損	152	4
関係会社株式売却損益（は益）	-	104
関係会社出資金評価損	-	220
補助金収入	204	181
持分変動損益（は益）	69	1
抱合せ株式消滅差損益（は益）	22	-
関係会社清算損益（は益）	-	10
売上債権の増減額（は増加）	67	1,869
棚卸資産の増減額（は増加）	974	123
仕入債務の増減額（は減少）	783	924
その他	229	945
小計	5,085	9,402
利息及び配当金の受取額	582	695
利息の支払額	181	181
法人税等の支払額	1,454	1,535
補助金の受取額	204	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	8,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	131	155
定期預金の払戻による収入	246	263
有形固定資産の取得による支出	1,873	1,244
有形固定資産の売却による収入	139	344
無形固定資産の取得による支出	269	482
投資有価証券の取得による支出	489	71
投資有価証券の売却による収入	1,175	1,036
関係会社株式の売却による収入	-	104
関係会社の清算による収入	-	22
貸付けによる支出	50	133
貸付金の回収による収入	3	3
その他	231	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,481	660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,830	4,303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	404	422
長期借入れによる収入	817	571
長期借入金の返済による支出	1,240	2,593
割賦債務の返済による支出	41	22
配当金の支払額	554	646
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	51	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,203	7,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	517	587
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	7,282
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,282	7,870

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

三谷産業イー・シー(株)、(株)ミライ化成、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)

(株)HIDEOは、(株)JAXSONを分割会社とする新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったミタニインベストメント(株)は、会社清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アウロステクノロジーズ(同)、(株)長野サラヤ商会、(株)Carbon Ventures

非連結子会社であった(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィは、会社清算いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、タマ化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アウロステクノロジーズ(同)、(株)長野サラヤ商会他)および関連会社(北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・ 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

- ・ 商品及び製品

主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・ 仕掛品、未成工事支出金

主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、将来の発生が予想される補償額について、過去の実績に基づき見積もり計上している他、特定の工事については、個別に見積もり計上しております。

製品保証引当金

販売した製品の品質保証費用の支出に備えるため、個々の案件について合理的に算定した見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、原則として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

化学品関連事業においては化学品、機能性材料および医薬品原薬等の販売、情報システム関連事業においてはパッケージソフトウェアやコンピュータ機器等の販売、エネルギー関連事業においては石油製品やLPGガス等の販売、樹脂・エレクトロニクス関連事業においては金型や樹脂成形品等の販売を行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

主に化学品関連事業において顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しておりません。

エネルギー関連事業における民生用LPGガス取引については、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益の見積りを行っております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### 工事契約等

空調設備工事関連事業においては空調設備等の設計・施工、住宅設備機器関連事業においては住宅機器等の設計・施工、情報システム関連事業においては主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を行っております。

これらの工事契約等については、主として、履行義務の進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### 保守契約

情報システム関連事業においてコンピュータ機器やシステム等の保守契約を行っております。これらの保守契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

##### ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	18,317	19,547

なお、上表のうち受注制作のソフトウェアに係る売上高は、前連結会計年度2,198百万円、当連結会計年度2,935百万円であります。

(2)その他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

一定の期間にわたり充足される履行義務について、連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もる必要があります。また、この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合として算定しております。

当社グループの空調設備工事契約は、主にオフィスビル等の新築やリニューアル工事の一環として空調設備工事の設計施工を請け負うものであり、作業内容等に基づき、工事原価総額を見積もっていますが、工事契約の着手後に判明する事実の顕在化や現場の状況の変化によって作業内容等が変更となる可能性があります。

ソフトウェアの受注制作は、主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を請け負うものであり、同様に工事原価総額を見積もっていますが、これには個別性が強くシステム構築の技術的難易度が高い案件が含まれています。また、制作の着手後に顧客から要望の変更を受けることにより、作業内容及び工数が増加する可能性があります。

上記の収益認識の基礎となる工事原価総額の見積りには、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数を主要な仮定として作成した実行予算を使用しています。

当連結会計年度の収益認識の適用のために行った工事原価総額の見積りに、翌連結会計年度に変更が生じた場合には、当該変更に伴う収益の増加又は減少は翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されます。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

## (連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2. 非連結子会社および関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,532百万円	4,979百万円
その他(出資金)	220	0
計	4,753	4,979

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	130百万円	192百万円
建物及び構築物	478	465
土地	135	135
投資有価証券	559	466
計	1,302	1,258

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	272百万円	280百万円
電子記録債務	12	12
工事未払金	6	7
短期借入金	37	37
長期借入金	522	484
計	850	822

4. 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務、および従業員等のクレジットカード利用残高等について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(株)長野サラヤ商会	80百万円	80百万円
従業員等	0	0
計	80	80

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
294百万円	243百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	23	129
その他(無形固定資産)	245	-
計	316	157

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	150百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	0
リース資産	-	0
計	152	4

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県匝瑳市	住宅設備機器関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他
東京都千代田区	情報システム関連事業用資産	ソフトウェア、その他
	住宅設備機器関連事業用資産	工具、器具及び備品、リース資産、その他
東京都港区	住宅設備機器関連事業用資産	工具、器具及び備品
石川県金沢市	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、情報システム関連事業、化学品関連事業、エネルギー関連事業、住宅設備機器関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

上記の事業用資産については、将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(184百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品40百万円、リース資産22百万円、建設仮勘定0百万円、ソフトウェア52百万円、その他8百万円であります。

上記の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(23百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地4百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込まれないことから零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,353百万円	9,594百万円
組替調整額	450	772
法人税等及び税効果調整前	1,803	8,822
法人税等及び税効果額	416	2,774
その他有価証券評価差額金	1,387	6,047
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	27
組替調整額	26	0
法人税等及び税効果調整前	25	26
法人税等及び税効果額	7	8
繰延ヘッジ損益	17	18
為替換算調整勘定：		
当期発生額	190	271
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	190	271
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42	90
組替調整額	3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	39	79
その他の包括利益合計	1,556	6,417

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,772	-	-	61,772
合計	61,772	-	-	61,772
自己株式				
普通株式(注)	202	0	0	202
合計	202	0	0	202

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	277	4.5	2024年3月31日	2024年5月29日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	277	4.5	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	338	利益剰余金	5.5	2025年3月31日	2025年6月2日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,772	-	-	61,772
合計	61,772	-	-	61,772
自己株式				
普通株式（注）	202	0	0	202
合計	202	0	0	202

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	338	5.5	2025年3月31日	2025年6月2日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	307	5.0	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	492	利益剰余金	8.0	2026年3月31日	2026年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,445百万円	9,026百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,032	964
担保に供している定期預金	130	192
現金及び現金同等物	7,282	7,870

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器、化学品関連事業における分析機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	274	449
1年超	404	710
合計	678	1,160

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務および外貨建予定取引について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、每期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*2,*3)			
その他有価証券	21,578	21,578	-
関係会社株式	135	428	292
資産計	21,713	22,006	292
長期借入金	2,464	2,459	4
負債計	2,464	2,459	4
デリバティブ取引(*4)	0	0	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*2,*3)			
その他有価証券	30,226	30,226	-
関係会社株式	191	596	404
資産計	30,418	30,822	404
長期借入金	1,717	1,714	3
負債計	1,717	1,714	3
デリバティブ取引(*4)	27	27	-

(\*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「完成工事未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(\*3)市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	5,085	5,162
投資事業有限責任組合	641	603

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,445	-	-	-
受取手形	303	-	-	-
売掛金	17,597	261	-	-
電子記録債権	3,596	-	-	-
完成工事未収入金	8,263	-	-	-
合計	38,206	261	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,026	-	-	-
受取手形	70	-	-	-
売掛金	18,572	293	-	-
電子記録債権	3,118	-	-	-
完成工事未収入金	6,031	158	-	-
合計	36,820	452	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,542	1,140	573	115	104	530
合計	2,542	1,140	573	115	104	530

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,247	682	224	214	168	428
合計	1,247	682	224	214	168	428

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	21,578	-	-	21,578
デリバティブ取引	-	0	-	0

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	30,226	-	-	30,226
デリバティブ取引	-	27	-	27

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	428	-	-	428
長期借入金	-	2,459	-	2,459

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	596	-	-	596
長期借入金	-	1,714	-	1,714

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,366	6,286	15,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,366	6,286	15,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211	220	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211	220	9
合計		21,578	6,507	15,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 688百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 641百万円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,026	6,132	23,893
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,026	6,132	23,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	200	207	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	207	6
合計		30,226	6,339	23,886

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 373百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 603百万円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,175	527	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	0	-
合計	1,177	527	6

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,042	791	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,042	791	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について535百万円(その他有価証券の株式315百万円、関係会社出資金220百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	41	-	0
	買建 米ドル ユーロ	買掛金	723	-	0
		買掛金	57	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	342	-	(注)
	買建 米ドル ユーロ	買掛金	48	-	(注)
		買掛金	34	-	(注)
合計			1,247	-	0

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	22	-	0
	買建 米ドル ユーロ	買掛金	627	-	27
		買掛金	7	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	334	-	(注)
	買建 米ドル ユーロ	買掛金	130	-	(注)
		買掛金	12	-	(注)
合計			1,134	-	27

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、主に確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定拠出型の制度としては、主として確定拠出年金制度を、確定給付型の制度としては、主として退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、当社が有する一定の役職者を対象とした退職一時金制度及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の東京薬業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社は、2024年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	468百万円	380百万円
退職給付費用	100	99
退職給付の支払額	83	59
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	105	-
退職給付に係る負債の期末残高	380	420

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	380	420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380	420
退職給付に係る負債	380	420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380	420

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度100百万円 当連結会計年度99百万円

(4) 退職給付に係る調整額及び退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

退職給付に係る調整額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度8百万円)(法人税等及び税効果控除後)が計上されております。

退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額(前連結会計年度44百万円、当連結会計年度52百万円)(法人税等及び税効果控除後)が計上されております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度268百万円、当連結会計年度310百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業企業年金基金

	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
年金資産の額	186,018百万円	183,749百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	156,459	156,539
差引額	29,559	27,209

(注) 上記の金額は、それぞれ2024年3月31日時点、2025年3月31日時点における金額であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.07% (2025年3月31日現在)

当連結会計年度0.07% (2026年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政上の未償却過去勤務債務残高等5,197百万円、別途積立金34,757百万円であります。また、当連結会計年度においては、同未償却過去勤務債務残高等4,213百万円、別途積立金31,423百万円であります。

本制度における未償却過去勤務債務残高等の償却方法は元利均等方式であり、事業主負担掛金率は前連結会計年度0.3%、当連結会計年度0.3%であります。償却残余期間は、2024年3月31日現在で4年10ヵ月、2025年3月31日現在で3年10ヵ月であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3月31日 )
繰延税金資産		
未払賞与	470百万円	636百万円
未払事業税	57	82
退職給付費用超過額	145	133
役員退職慰労引当金	190	176
未実現利益	99	104
投資有価証券評価損	73	188
固定資産減損損失	103	148
税務上の繰越欠損金 ( 注 )	858	868
資産除去債務	88	89
その他	451	483
繰延税金資産小計	2,539	2,912
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 )	772	815
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	516	621
評価性引当額小計	1,288	1,436
繰延税金負債との相殺	952	1,334
繰延税金資産合計	297	141
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,734	7,508
圧縮記帳積立金	213	208
子会社株式取得時価評価	186	169
その他	135	179
繰延税金負債小計	5,270	8,066
繰延税金資産との相殺	952	1,334
繰延税金負債合計	4,317	6,732
繰延税金負債純額	4,019	6,590

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越欠 損金 ( )	22	34	22	44	39	695	858
評価性引当額	21	34	22	44	39	609	772
繰延税金資産	0	0	-	-	-	85	86

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )	18	15	43	39	64	686	868
評価性引当額	18	15	43	39	64	633	815
繰延税金資産	-	-	-	-	-	53	53

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
住民税均等割等		0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9
役員賞与損金不算入額		1.6
評価性引当額の増減		2.9
持分法投資損益		2.4
連結子会社の適用税率差異		3.1
法人税額の特別控除		4.3
外国法人税		0.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.3

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度よりグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は主に1.046%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	276百万円	279百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4
時の経過による調整額	3	3
期末残高	279	286

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
拠点別(注2)									
関東	7,091	1,530	2,727	16,513	-	11,211	39,075	7	39,083
北陸	10,369	-	6,823	7,048	7,067	1,725	33,034	1,602	34,636
甲信越	-	-	-	10,348	-	-	10,348	-	10,348
西日本	-	-	369	2,460	-	-	2,829	-	2,829
東海	-	-	-	2,105	-	-	2,105	-	2,105
海外	2,107	9,975	258	1,679	-	-	14,022	8	14,030
合計	19,569	11,506	10,179	40,157	7,067	12,937	101,417	1,617	103,034
財又はサービスの移転 時期									
一時点で移転される 財	3,449	11,506	3,973	40,157	7,067	2,454	68,608	1,617	70,226
一定の期間にわたり 移転される財	16,119	-	6,205	-	-	10,482	32,808	-	32,808
合計	19,569	11,506	10,179	40,157	7,067	12,937	101,417	1,617	103,034
顧客との契約から生じ る収益	19,569	11,506	10,179	40,157	7,067	12,937	101,417	1,617	103,034
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	38	38
合計	19,569	11,506	10,179	40,157	7,067	12,937	101,417	1,655	103,072
外部顧客への売上高	19,569	11,506	10,179	40,157	7,067	12,937	101,417	1,655	103,072

(注)1. 「その他」の区分については、注記事項「(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 拠点別の売上高は当社グループの事業所の所在地を基礎として分類しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
拠点別（注2）									
関東	8,562	1,403	3,209	17,942	-	12,721	43,839	7	43,846
北陸	9,404	-	12,196	7,242	7,214	1,605	37,663	1,936	39,599
甲信越	-	-	-	12,177	-	-	12,177	-	12,177
西日本	-	-	715	3,086	-	-	3,801	-	3,801
東海	-	-	-	2,494	-	-	2,494	-	2,494
海外	2,532	10,826	435	1,767	-	-	15,561	3	15,565
合計	20,498	12,229	16,557	44,711	7,214	14,327	115,539	1,947	117,486
財又はサービスの移転 時期									
一時点で移転される 財	3,886	12,229	9,160	44,711	7,214	2,698	79,901	1,947	81,849
一定の期間にわたり 移転される財	16,611	-	7,396	-	-	11,628	35,637	-	35,637
合計	20,498	12,229	16,557	44,711	7,214	14,327	115,539	1,947	117,486
顧客との契約から生じ る収益	20,498	12,229	16,557	44,711	7,214	14,327	115,539	1,947	117,486
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	44	44
合計	20,498	12,229	16,557	44,711	7,214	14,327	115,539	1,992	117,531
外部顧客への売上高	20,498	12,229	16,557	44,711	7,214	14,327	115,539	1,992	117,531

（注）1．「その他」の区分については、注記事項「（セグメント情報等）3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2．拠点別の売上高は当社グループの事業所の所在地を基礎として分類しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	303	70
売掛金	16,756	17,630
電子記録債権	3,596	3,118
完成工事未収入金	2,863	2,324
合計	23,519	23,144
契約資産(注)1	6,502	5,101
契約負債(注)2	1,734	2,506

(注)1. 契約資産は主に、工事契約等において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「売掛金」および「完成工事未収入金」に含まれております。なお、顧客からの検収を受けたことにより工事が完了し、当社および連結子会社の権利が無条件となった時点で、債権へ振り替えられます。

(注)2. 契約負債は主に、工事契約等および保守契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「未成工事受入金」および「その他」に含まれております。なお、工事等の進捗、保守サービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振り替えられます。また、契約負債の増加額は、主に保守契約における保守対象期間未到来分の前受金の増加額であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2025年4月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは911百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において30,397百万円であります。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「情報システム関連事業」、「化学品関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「空調設備工事関連事業」は、新築物件・リニューアル物件における空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に関わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、ガス関連機器・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	19,569	11,506	10,179	40,157	7,067	12,937	101,417	1,655	103,072	-	103,072
セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	0	456	4	449	174	1,227	1,117	2,345	2,345	-
計	19,712	11,506	10,635	40,161	7,517	13,111	102,644	2,773	105,417	2,345	103,072
セグメント利益又は損 失( )	2,246	755	961	462	361	469	4,318	191	4,509	2,435	2,074
セグメント資産	12,330	6,250	18,696	28,526	4,557	10,134	80,497	1,509	82,006	11,489	93,496
その他の項目											
減価償却費(注3)	216	375	331	688	205	99	1,918	11	1,929	83	2,013
持分法適用会社への投 資額	-	-	3,293	846	-	42	4,182	266	4,448	-	4,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	209	107	262	1,598	156	69	2,403	19	2,423	95	2,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機  
器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 2,435百万円には、全社費用 2,511百万円、セグメント間取引  
消去76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る  
費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,489百万円には、全社資産14,915百万円、セグメント間債権消去等 3,425  
百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管  
理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額83百万円には、全社資産に係る減価償却費125百万円、未実現利益  
消去 42百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円には、全社資産159百万円、  
未実現利益消去 63百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額  
が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	20,498	12,229	16,557	44,711	7,214	14,327	115,539	1,992	117,531	-	117,531
セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	0	442	11	474	155	1,266	1,129	2,395	2,395	-
計	20,680	12,230	16,999	44,722	7,688	14,482	116,805	3,121	119,926	2,395	117,531
セグメント利益又は損 失( )	2,320	1,444	1,419	945	420	698	5,852	238	6,091	2,712	3,379
セグメント資産	11,322	6,797	22,550	30,328	4,078	11,432	86,511	1,569	88,080	13,450	101,531
その他の項目											
減価償却費(注3)	266	336	328	804	201	110	2,048	15	2,064	84	2,148
持分法適用会社への投 資額	-	-	3,688	917	-	38	4,643	264	4,907	-	4,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	466	316	483	890	88	176	2,421	44	2,466	129	2,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 2,712百万円には、全社費用 2,780百万円、セグメント間取引  
消去68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る  
費用であります。

(2)セグメント資産の調整額13,450百万円には、全社資産17,981百万円、セグメント間債権消去等 4,530  
百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管  
理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額84百万円には、全社資産に係る減価償却費133百万円、未実現利益  
消去 49百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円には、全社資産185百万円、  
未実現利益消去 56百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額  
が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
91,330	11,741	103,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
14,368	2,097	16,465

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
105,170	12,361	117,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
14,301	2,110	16,412

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品関連 事業	情報システム 関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	47	-	-	-	136	-	23	208

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有)直接3.39%	ガソリンの購入等、建物および設備の賃貸、役員の兼任あり	ガソリンの購入等(注)2	14	その他(未払金・未払費用)	1
							建物および設備の賃貸(注)3	18	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アテナ(注)4	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有)直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払(注)5	56	その他(前払費用)	13
									その他(長期前払費用)	10
									その他(未払金・未払費用)	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷忠照氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
4. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
5. 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有)直接3.43%	ガソリンの購入等、建物および設備の賃貸、役員の兼任あり	ガソリンの購入等(注)2	16	その他(未払金・未払費用)	1
							建物および設備の賃貸(注)3	18	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アテナ(注)4	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有)直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払(注)5	57	その他(前払費用)	10
									その他(長期前払費用)	3
									その他(未払金・未払費用)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社役員三谷忠照氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
4. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
5. 一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)  
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等  
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有)直接3.39%	燃料製品等の販売、空調機器等の売上、設備工事等の売上、ガソリンの購入等、役員の兼任あり	燃料製品等の販売(注)2	66	売掛金	6
							空調機器等の売上(注)2	14	売掛金 電子記録債権	1 2
							設備工事の売上(注)2	12	売掛金 電子記録債権	0 0
							ガソリンの購入等(注)2	32	その他(未払金・未払費用)	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アテナ(注)3	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有)直接3.52%	保険料の支払	57	その他(前払費用) その他(長期前払費用) その他(未払金)	9 6 0	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷忠照氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
4. 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有)直接3.43%	燃料製品等の販売、空調機器等の売上、設備工事等の売上、ガソリンの購入等、役員の兼任あり	燃料製品等の販売(注)2	62	売掛金	1
							空調機器等の売上(注)2	25	売掛金	5
							ガソリンの購入等(注)2	30	電子記録債権 その他(未払金・未払費用)	1 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アテナ(注)3	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有)直接3.52%	保険料の支払	51	その他(前払費用) その他(長期前払費用) その他(未払金)	9 4 0	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷忠照氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
4. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社に該当する会社はありません。前連結会計年度において重要な関連会社であった北陸コンピュータ・サービス㈱は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から記載を省略しております。

(単位：百万円)

	北陸コンピュータ・サービス㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	9,613	-
固定資産合計	9,126	-
流動負債合計	2,791	-
固定負債合計	2,840	-
純資産合計	13,108	-
売上高	12,599	-
税引前当期純利益	1,693	-
当期純利益	1,278	-

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円51銭	1株当たり純資産額	922円3銭
1株当たり当期純利益金額	39円64銭	1株当たり当期純利益金額	58円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,440	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,440	3,627
期中平均株式数(千株)	61,570	61,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,542	7,257	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,542	1,247	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	358	438	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,464	1,717	1.16	2027年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	826	899	-	2027年～2040年
その他有利子負債	38	15	-	
割賦未払金(1年以内返済予定)	22	4	1.27	-
割賦未払金(1年超返済予定)	15	10	2.19	2027年～2040年
計	17,772	11,577	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務ならびに割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	682	224	214	168
リース債務	322	253	182	82
割賦未払金	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	56,621	117,531
税金等調整前中間(当期) 純利益(百万円)	2,489	5,018
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(百万円)	1,839	3,627
1株当たり中間(当期)純 利益(円)	29.87	58.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 1,384	3 1,326
受取手形	1 216	1 60
電子記録債権	1,147	1 1,139
売掛金	1 9,520	1 10,092
完成工事未収入金	1 4,873	1 3,130
商品及び製品	858	933
仕掛品	26	56
未成工事支出金	30	55
前渡金	1,526	1,625
短期貸付金	1 830	1 748
未収入金	1 61	1 131
その他	1 708	1 665
貸倒引当金	18	23
流動資産合計	21,167	19,940
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 3,273	2 3,031
構築物	72	71
機械及び装置	129	138
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	197	204
土地	2 2,517	2 2,518
リース資産	137	125
建設仮勘定	10	2
有形固定資産合計	6,339	6,092
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	286	458
電話加入権	24	24
リース資産	83	47
その他	1	1
無形固定資産合計	396	532
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 22,626	3 30,921
関係会社株式	7,822	3 7,671
出資金	1	5
関係会社出資金	2,542	2,624
長期貸付金	1 2,475	1 2,735
差入保証金	928	933
長期前払費用	51	21
その他	91	79
貸倒引当金	866	1,678
投資その他の資産合計	35,674	43,313
<b>固定資産合計</b>	42,410	49,938
<b>資産合計</b>	63,578	69,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	1,355	1,375
買掛金	1,35,205	1,35,764
工事未払金	11,124	1,897
短期借入金	14,517	110,359
リース債務	87	85
未払金	1,395	1,586
未払費用	1,157	1,638
未払法人税等	460	461
未払消費税等	236	162
前受金	1,416	1,949
未成工事受入金	95	254
預り金	37	252
役員賞与引当金	117	163
受注損失引当金	4	10
完成工事補償引当金	8	7
株主優待引当金	73	67
その他	119	119
流動負債合計	25,516	23,457
<b>固定負債</b>		
長期借入金	914	467
預り保証金	74	75
リース債務	154	104
繰延税金負債	4,315	6,899
退職給付引当金	215	220
役員退職慰労引当金	245	190
資産除去債務	237	240
固定負債合計	6,156	8,197
負債合計	31,673	31,655
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金	3,808	3,808
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,808	3,808
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	303	300
配当積立金	1,713	1,848
オープンイノベーション促進積立金	54	54
別途積立金	9,333	9,333
繰越利益剰余金	948	1,085
利益剰余金合計	12,999	13,268
自己株式	41	41
株主資本合計	21,574	21,843
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,329	16,361
繰延ヘッジ損益	0	18
評価・換算差額等合計	10,330	16,380
純資産合計	31,905	38,224
負債純資産合計	63,578	69,879

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 32,361	1 40,967
完成工事高	1 13,231	1 14,171
売上高合計	45,593	55,138
売上原価		
商品売上原価	1 26,159	1 33,790
完成工事原価	1 9,969	1 10,717
売上原価合計	36,128	44,508
売上総利益		
商品売上総利益	6,202	7,176
完成工事総利益	3,262	3,453
売上総利益合計	9,465	10,630
販売費及び一般管理費	1,285,544	1,293,379
営業利益	921	1,250
営業外収益		
受取利息	1 81	1 58
受取配当金	1 973	1 1,200
仕入割引	0	0
賃貸料	1 682	1 680
その他	1 59	1 73
営業外収益合計	1,797	2,012
営業外費用		
支払利息	1 157	1 169
投資事業組合運用損	207	14
賃貸設備費	1 535	1 552
貸倒引当金繰入額	3 444	3 862
その他	39	21
営業外費用合計	1,384	1,620
経常利益	1,334	1,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	68	156
投資有価証券売却益	506	732
特別利益合計	575	888
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	315
減損損失	2	476
関係会社株式評価損	-	199
関係会社清算損	-	45
関係会社出資金評価損	-	220
特別損失合計	9	857
税引前当期純利益	1,899	1,673
法人税、住民税及び事業税	715	949
法人税等調整額	139	190
法人税等合計	575	758
当期純利益	1,324	915

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,621	26.3	2,564	23.9
外注費		5,811	58.3	6,355	59.3
経費		1,535	15.4	1,797	16.8
(うち人件費)		(909)	(9.1)	(998)	(9.3)
計		9,969	100.0	10,717	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	配当積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,808	3,808	0	3,808	646	310	1,713	-	9,333	226	12,229
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						7				7	-
オープンイノベーション促進積立金の積立								54		54	-
剰余金の配当										554	554
当期純利益										1,324	1,324
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7	-	54	-	722	769
当期末残高	4,808	3,808	0	3,808	646	303	1,713	54	9,333	948	12,999

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	20,804	11,694	19	11,713	32,518
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
オープンイノベーション促進積立金の積立		-				-
剰余金の配当		554				554
当期純利益		1,324				1,324
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,364	18	1,383	1,383
当期変動額合計	0	769	1,364	18	1,383	613
当期末残高	41	21,574	10,329	0	10,330	31,905

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	配当積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,808	3,808	0	3,808	646	303	1,713	54	9,333	948	12,999
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						3				3	-
配当積立金の積立							135			135	-
剰余金の配当										646	646
当期純利益										915	915
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	135	-	-	136	268
当期末残高	4,808	3,808	0	3,808	646	300	1,848	54	9,333	1,085	13,268

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	21,574	10,329	0	10,330	31,905
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
配当積立金の積立		-				-
剰余金の配当		646				646
当期純利益		915				915
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,031	18	6,050	6,050
当期変動額合計	0	268	6,031	18	6,050	6,318
当期末残高	41	21,843	16,361	18	16,380	38,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、将来の発生が予想される補償額について、過去の実績に基づき見積もり計上している他、特定の工事については、個別に見積もり計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

(6) 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、原則として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

化学品関連事業においては化学品、機能性材料および医薬品原薬等の販売、情報システム関連事業においてはパッケージソフトウェアやコンピュータ機器等の販売、樹脂・エレクトロニクス関連事業においては金型や樹脂成形品等の販売を行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

主に化学品関連事業において顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しておりません。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 工事契約

空調設備工事関連事業においては空調設備等の設計・施工、情報システム関連事業においては主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を行っております。

これらの工事契約等については、主として、履行義務の進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 保守契約

情報システム関連事業においてコンピュータ機器やシステム等の保守契約を行っております。これらの保守契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(重要な会計上の見積り)

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した売上高

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	15,130	16,601

なお、上表のうち受注制作のソフトウェアに係る売上高は、前事業年度2,211百万円、当事業年度2,943百万円であります。

(2) その他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益 (2) その他の情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,449百万円	2,614百万円
長期金銭債権	2,447	2,705
短期金銭債務	3,771	4,814

2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	16	16

3. 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	110百万円	172百万円
関係会社株式	-	5
投資有価証券	562	462
計	672	640

(対応債務の種類)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電子記録債務	12百万円	12百万円
買掛金	258	277
計	270	289

4. 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務およびリース会社からのリース債務等について、保証を行っておりません。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(株)ミライ化成	821百万円	(株)ミライ化成 1,041百万円
(株)長野サラヤ商会	80	(株)長野サラヤ商会 80
三谷産業イー・シー(株)	21	三谷産業イー・シー(株) 23
その他	3	その他 3
計	926	計 1,147

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
商品売上高	4,932百万円	5,676百万円
完成工事高	17	11
商品売上原価	3,138	2,955
完成工事原価	1,322	1,087
販売費及び一般管理費	653	626
営業取引以外の取引高	1,208	1,336

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
手数料	1,281百万円	1,440百万円
運賃諸掛	606	671
旅費及び交通費	392	425
役員報酬	283	323
従業員給料	1,991	2,147
従業員賞与	924	1,232
退職給付費用	143	148
役員賞与引当金繰入額	117	163
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
福利厚生費	676	740
賃借料	615	642
減価償却費	266	270

3. 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に(株)JAXSONおよび(株)Teseraに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主に(株)HIDEOおよび(株)Teseraに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。

4 . 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	情報システム関連事業用資産	ソフトウェア、その他
石川県金沢市	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地

当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、情報システム関連事業、化学品関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

上記の事業用資産については、将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（52百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア50百万円、その他2百万円であります。

上記の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（23百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物15百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地4百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込まれないことから零として算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	308	428	120

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	7,121
関連会社株式	392

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	308	596	287

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,969
関連会社株式	392

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	272百万円	409百万円
未払事業税	36	48
退職給付費用超過額	71	73
貸倒引当金	277	550
役員退職慰労引当金	72	57
投資有価証券評価損	56	160
関係会社株式評価損	577	587
関係会社出資金評価損	311	381
固定資産減損損失	52	70
その他	234	250
繰延税金資産小計	1,963	2,589
評価性引当額	1,371	1,811
繰延税金資産合計	591	778
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	138	137
その他	65	70
その他有価証券評価差額金	4,703	7,469
繰延税金負債合計	4,907	7,678
繰延税金負債の純額	4,315	6,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
住民税均等割等		1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		13.6
役員賞与損金不算入額		2.9
評価性引当額の増減		26.2
法人税額の特別控除		8.5
外国法人税		2.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		1.8
連結子会社清算による影響		3.6
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度よりグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,273	158	163 (15)	238	3,031	6,546
	構築物	72	12	3 (1)	10	71	466
	機械及び装置	129	31	0	23	138	231
	車両運搬具	1	-	-	0	0	3
	工具、器具及び備品	197	67	3 (2)	56	204	731
	土地	2,517	40	39 (4)	-	2,518	-
	リース資産	137	39	-	51	125	172
	建設仮勘定	10	1	10	-	2	-
	計	6,339	351	220 (23)	379	6,092	8,151
無形固定資産	ソフトウェア	286	334	50 (50)	112	458	-
	電話加入権	24	-	-	-	24	-
	リース資産	83	-	-	35	47	-
	その他	1	2	2 (2)	0	1	-
	計	396	337	52 (52)	148	532	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	金沢本社中央監視装置更新	36百万円
機械及び装置	射出成形機	31百万円
土地	石川県金沢市瓢箪町土地購入	40百万円
リース資産	サーバー機器他	30百万円
ソフトウェア	会計システム更新	250百万円

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	寮・社宅(千葉県船橋市)売却	147百万円
土地	寮・社宅(千葉県船橋市)売却	35百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	885	1,249	432	1,702
役員賞与引当金	117	163	117	163
受注損失引当金	4	10	4	10
完成工事補償引当金	8	7	8	7
株主優待引当金	73	67	73	67
役員退職慰労引当金	245	39	93	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL <a href="https://www.mitani.co.jp/">https://www.mitani.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、300株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第100期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）2025年6月16日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月16日北陸財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第101期中（自2025年4月1日至2025年9月30日）2025年11月7日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年6月18日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2026年5月14日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書**

2026年 6月11日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 涉 孝良

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三谷産業株式会社及び連結子会社は、情報システム関連事業セグメントにおいてソフトウェアの受注制作を行っている。連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り)(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額」に記載のとおり、この事業セグメントに係る収益のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識したものは2,935百万円であり、連結売上高の2.5%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り)(2)その他の情報 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定」に記載のとおり、三谷産業株式会社及び連結子会社は、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたって認識している。この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合として算定されている。</p> <p>ソフトウェアの受注制作は、主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を請け負うものであり、個性が強くシステム構築の技術的難易度が高いものが含まれている。</p> <p>工事原価総額は、契約ごとの実行予算を使用して見積もられるが、実行予算の策定にあたっては、開発のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴う。また、開発着手後に顧客からの要望により、作業内容及び工数が変更となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>実行予算の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価</p> <p>案件ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>当連結会計年度末時点で進行中の案件にかかる進捗会議資料を閲覧するとともに、見積総原価の見直しの要否に関する判断についてプロジェクト管理者に対し質問し、その判断の妥当性を評価した。</p> <p>金額的重要性を勘案して一定の基準により抽出した案件について、工事原価総額の見積りが必要と見込まれる工数及び単価情報をもとに積上げにより計算されていることを確かめるとともに、見積総原価の変更に關する稟議申請資料等を閲覧し、開発着手後における状況の変化が当連結会計年度末の見積総原価に反映されていることを確かめた。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三谷産業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月11日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 涉 孝良

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性）

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

- ( ) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。